

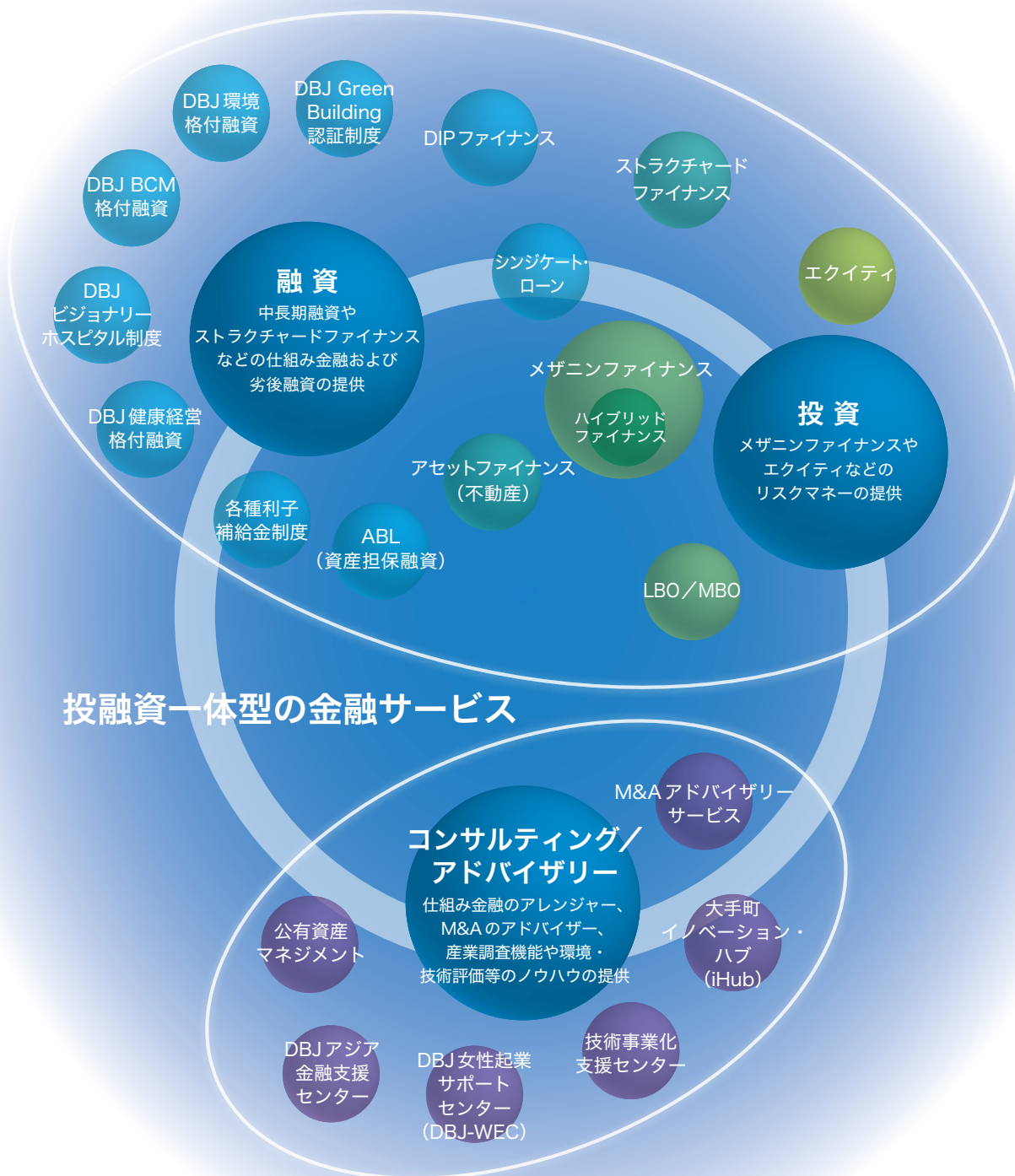
業務のご紹介

DBJでは、お客様から最も支持される金融機関となるために、経済・社会が抱えるさまざまな課題の解決に向けて、長期資金・リスクマネーの供給、事業形成支援や情報提供などの多様なアプローチにより、有用な事業・プロジェクトの円滑な実施を支援しています。近年は、融資・投資・アドバイザリーの三位一体の機能を活用し、他の金融機関等と協働することを通じて、より効率的な資金供給がなされる金融資本市場の発展に向けて鋭意取り組んでいます。

投融資一体型金融サービス	32
投融資	34
コンサルティング／アドバイザリー	46
特定投資業務について	50
危機対応業務について	52
東日本大震災への取り組み	55
地域創生に向けた取り組み	58
情報機能の活用	60

DBJは、投融資一体型のシームレスな金融サービスを提供し、中立的かつ長期的視点で時代を見据えた金融手法により、お客様の国内外のファイナンス活動全般にわたってお手伝いをします。

- シニアローンからメザンファイナンス、エクイティまで投融資一体でのソリューション提供が可能です。
- 企業価値向上に貢献できるよう、M&Aアドバイザリー、CSRサポートなど、さまざまなサービスを提供します。
- グループ会社と連携して、お客様の個別のニーズに対し、きめ細かく応える態勢を整えています。



※投融資にあたっては、DBJ所定の審査が必要になります。

融資

お客様の多様化する
資金調達ニーズに対応した
ファイナンス

- ◆ 中長期の融資
- ◆ 独自の高付加価値の金融サービスを提供（環境格付融資をはじめとする評価認証型融資など）
- ◆ さまざまなニーズに対応するため、ノンリコースローン、担保・仕組みを工夫したファイナンス（DIP、在庫担保、知的財産権担保など）を開発・提供

投資

お客様の抱えるさまざまな課題に
対して、長期的視点に基づいた
リスクマネーの提供

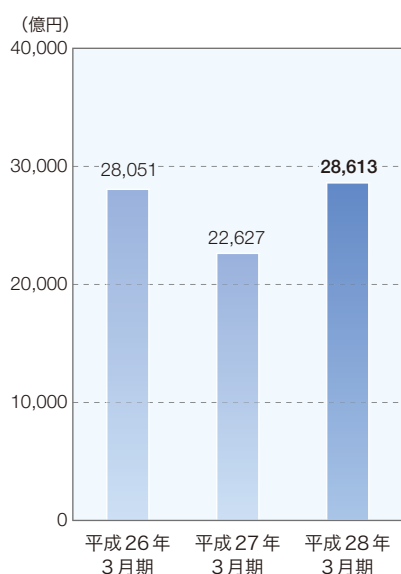
- ◆ 成長戦略、事業再編、国際競争力強化、インフラ事業向けに、メザニンファイナンス、エクイティなどのリスクマネーを提供

コンサルティング/
アドバイザー

お客様の競争力強化や地域経済の
活性化に寄与する案件に対して
アドバイザーとしてサポート

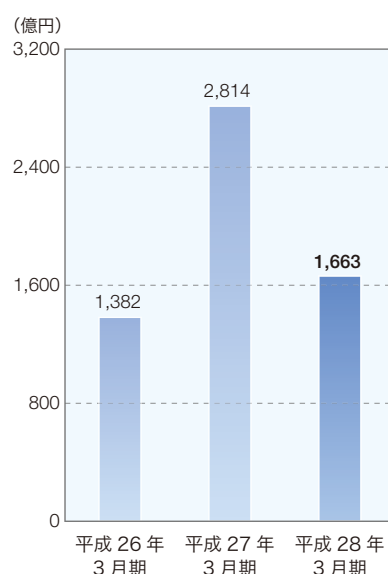
- ◆ M&Aアドバイザーサービス
- ◆ 産業調査力と新金融技術開発力を活用した提案
- ◆ 仕組み金融などのファイナンスのアレンジメント

● 融資額実績（単体）（フロー）

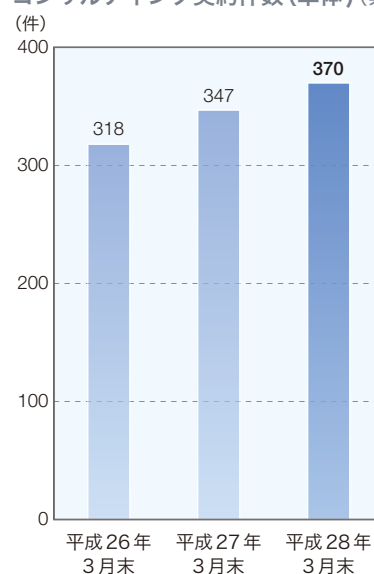


注：社債を含む経営管理上の数値です。

● 投資額実績（単体）（フロー）



注：有価証券、金銭の信託、その他の資産（ファンド）等を含む経営管理上の数値です。

● M&A アドバイザー/
コンサルティング契約件数（単体）（累計）

投融資

DBJでは、お客様のさまざまなニーズに合わせた中長期の融資を行っています。伝統的なコーポレート融資によるシニアファイナンスに加え、プロジェクトファイナンス、ノンリコースローンやストラクチャードファイナンスなどの金融手法を活用した融資まで幅広く提供し、多様化する資金調達ニーズに対応しています。

また、事業拡大、成長戦略や財務基盤整備など、お客様の抱えるさまざまな課題に対して、ファンドを通じた支援や、メザニンファイナンス、エクイティなどの手法により長期的視点に基づきリスクマネーを提供しています。

DBJの投融資事例はP.72～91の「投融資等を通じたCSR」で紹介しています。

融資手続きについて

DBJでは、お客様にとって、どのような資金調達が望ましいか、またどのような条件（金利、期間等）で融資が可能かなどについて、随時、相談を承っています。

融資にあたっては、お客様の会社概要や事業計画の内容について検討し、事業の収益性などを審査のうえ、融資条件等をご相談します。

ご融資の条件

- 融資金額

お客様の資金計画などに応じて、ご相談させていただきます。

- 融資期間

お客様の返済計画や、事業の収益性、設備の耐用年数などに応じて、ご相談させていただきます。また、必要に応じて据置期間を設けることができます。

- 金利

期間とリスクに応じた当行所定の金利を設定させていただきます。固定金利のほか変動金利にも対応可能です。また、各種利子補給金制度などのご活用も検討いたします。

- 担保・保証

審査の結果に応じて、ご相談させていただきます。

※ 審査の結果により、ご希望に添えない場合もございます。あらかじめご了承ください。

中長期融資

DBJは、政策金融機関として培ってきた長期融資のノウハウを強みとしつつ、お客様の中長期のファイナンスニーズに合わせた融資を行っています。お客様は、事業の

収益性を勘案した中長期の返済が可能です。また、必要に応じて据置期間を設けるなど、お客様のさまざまなニーズに対応しています。

お客様のニーズに応じて、幅広い情報の提供等も行っています。

長い歴史のなかで蓄積してきた知識・経験をもとに、お客様の課題解決に向けたアドバイスを行っています。

DBJの幅広いネットワークを活かして、お客様の事業拡大のお手伝いをします。

さまざまな調査・研究活動の成果や海外情報等の情報提供を、レポートや広報誌等を通じて行っています。

メザンファイナンス

メザンファイナンスとは、従来より金融機関が取り組んできたシニアローンと、普通株式によるエクイティファイナンスの中間的な手法です。

メザンファイナンスは、シニアローンよりも返済順位が低く、シニアローンに比べてリスクが高い資金になりますが、米国など幅広い投資家層を抱えるマーケットにおいては、多様な資金供給手段のひとつとして重要な役割を果たしており、投資リスクに見合った金利・配当水準が設定されることによって、経済合理性が確保されています。お客様の資金計画や資本政策に応じて柔軟な設計が可能で、近年は事業買収、子会社・事業の切り出し、事業承継、非公開化といったケースにおいて、ニーズが高まっています。

メザンファイナンスには、シニアローンでは対応困難なリスクマネーの提供、既存株主の議決権希薄化の回避、柔軟な償還・EXIT方法の設定などのメリットがあります。

DBJでは、長期的な視野に基づくお客様のバランスシート問題解決に向け、スキーム構築からファイナンスアレンジメント、リスクマネー供給まで、トータルソリューションを提供します。

メザンファイナンス

- 劣後ローン／劣後債
- 優先株／種類株
- ハイブリッドファイナンス 等

● メザンファイナンス事例

事例 1 過小資本解消策として



事例 2 事業買収におけるファイナンスの補完手段として



事例 3 事業承継における議決権の希薄化防止策として



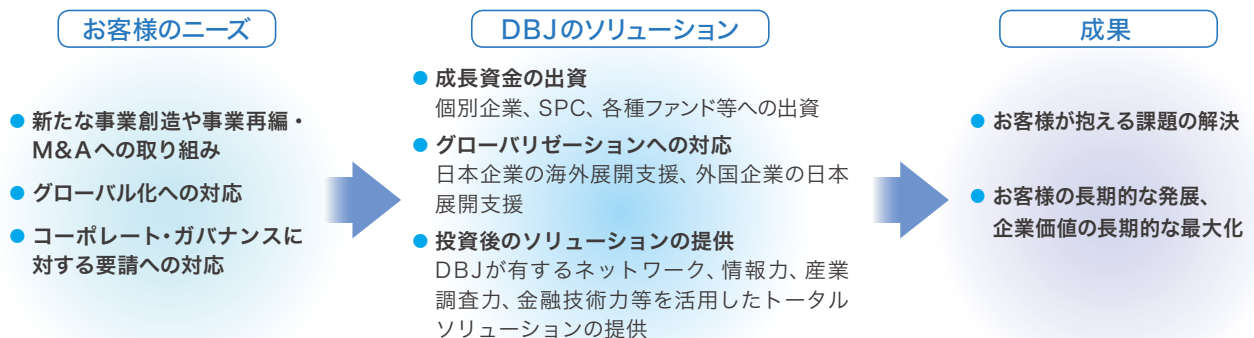
エクイティ

新たな事業創造や事業再編・M&A、グローバル化への対応等による成長ニーズが高まるとともに、コーポレート・ガバナンスに対する要請も強まることで、企業経営に対してエクイティが持つ意味はますます大きくなっています。

DBJは、エクイティ投資を通じて、お客様が抱える課題を解決し、長期的な発展を支援します。投資後、DBJが有するネットワーク、情報力、産業調査力、金融技術力等を活用して、課題に即したトータルソリューションを提供し、お客様の企業価値の長期的な最大化を実現し

ます。平成22年度からは「成長戦略支援のための付加価値創造型エクイティ投資（VG投資プログラム）」を強化しています。これは、日本企業へのエクイティ投資を通じて、①M&A戦略、②資本戦略、③海外戦略等において、投資先企業の成長戦略の実現、中長期的な企業価値向上を支援する取り組みです。

DBJは、エクイティ投資を通じて、お客様と成長の成果を分かち合うとともに、豊かな未来の実現に貢献します。

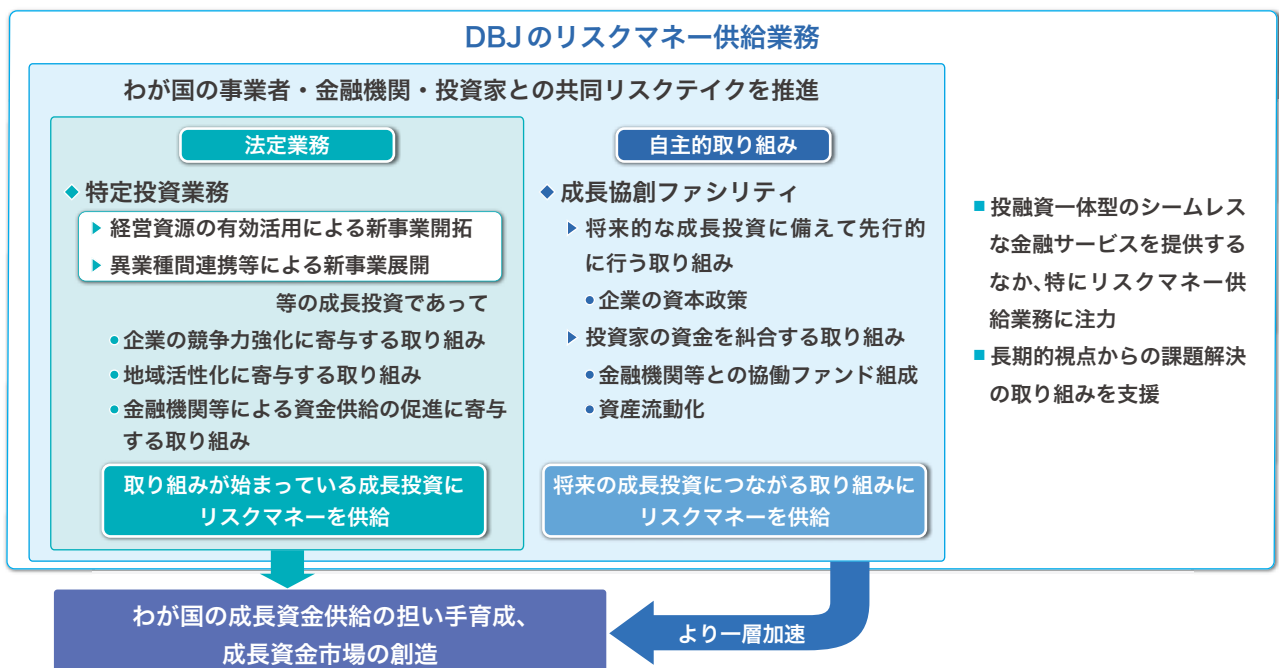


成長資金供給業務

DBJに期待されるわが国の成長資金供給の担い手育成、成長資金市場の創造を加速するため^{*}、法定業務として措置された特定投資業務に注力することに加え、自主的取り組みとして成長協創ファシリティを創設し、広く成長投資に対するわが国の事業者・金融機関・

投資家との共同リスクテイクを推進します。

^{*}政府の「成長資金の供給促進に関する検討会」等において、当面は当行等を活用して民間資金の呼び水とし、新たな資金供給の担い手・市場・投資家を育成、民間主導の資金循環創出につなげることが期待されています。



仕組み金融・金融技術

ストラクチャードファイナンス

DBJは、平成10年に国内初のプロジェクトファイナンスのアレンジを行って以降、エネルギー、インフラ分野を中心に、プロジェクトファイナンス、PFI等にて国内有数の実績を積み上げてきました。

平成20年10月の民営化(株式会社化)以降においては、多様化・グローバル化する日本企業のお客様のさまざまなニーズにお応えすべく、DBJの特性を最大限活かしつつ、国内外においてプロジェクトファイナンス、PFI、オブジェクトファイナンス、証券化等のさまざまな金融プロダクトおよび最適なファイナンス手段(シニアローン、メザニンローン、エクイティ等)を提供し、お客様を全面的にサポートしています。

● プロジェクトファイナンス

エネルギー、インフラ分野におけるこれまでの豊富な実績を活かし、主に大規模プロジェクトにおいて、特定企業の信用力や担保価値に依拠しない、対象プロジェクトのキャッシュフローに依拠したファイナンス手法を提供し、お客様の資金調達およびリスクコントロールをサポートしています。近年では、国内の再生可能エネルギー発電設備や電力自由化に伴うIPP (Independent Power Producer) による発電設備新設に係るプロジェクトファイナンスのアレンジやファイナンス業務に加え、海外のエネルギー、インフラプロジェクトへのファイナンス業務も積極的に行っています。

● オブジェクトファイナンス

船舶、航空機、鉄道車両等のそれぞれのアセット特性に応じて、対象アセットから生じるキャッシュフローに着目した最適なファイナンス手法を提供することで、お客様の資金調達およびリスクコントロールをサポートしています。

● 証券化

お客様が保有している金銭債権の将来キャッシュフローに着目した金銭債権流動化・証券化や、特定の事業から生み出される将来キャッシュフローを返済原資とする事業証券化 (Whole Business Securitization) 等のファイナンス手法を提供し、お客様の財務戦略や最適な資金調達の実現をサポートしています。

● PPP (Public Private Partnership) / PFI (Private Finance Initiative)

DBJは、平成11年の「PFI法」※成立以降、公共セクターとの強いリレーションを活用して数多くのPFIの実績を積み重ね、業界のリーディングプレーヤーとしてこれまで数多くのお客様をサポートしてきました。近年のPFI法改正により、コンセッション型のPFIが導入されるなど、PFIへの期待がますます高まっているなかで、国内外においてお客様の課題解決に向けて、さまざまなサポートを行っています。

※「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」

● プロジェクトファイナンス— 発電プロジェクトの例



アセットファイナンス（不動産）

DBJは、1960年代から不動産事業への長期ファイナンスに取り組み、また、日本の不動産証券化市場には、その黎明期から参画し、市場の活性化に取り組んできました。

こうした実績を通じて蓄積したノウハウとネットワークを活用しながら、ノンリコースファイナンスなどさまざまな形態のソリューションを提供しています。

流動化型ファイナンス

【例1】お客様が自社所有している賃貸用不動産をSPCに売却し、資本効率を向上

【例2】お客様が利用している不動産をSPCに売却したうえで、新たに賃貸借契約を締結し、利用を継続

① 資金調達手段の多様化

- 対象資産の収益力・キャッシュフローを活用した調達の実現
- オリジネーター(対象資産の原所有者)の借入枠の温存

② オフバランスによる財務の効率化

- ROAの向上
- 含み損益の計画的な実現
- 有利子負債削減などの財務内容改善
- 不動産の価格変動リスクの切り離し

開発型ファイナンス

【例】 自社が所有する遊休不動産を、投資家の資金を活用して収益物件として開発

① 開発利益の実現

- 自社のみでは資金調達が困難な不動産開発の実現
- 追加的な必要投資や工事の遅延により、工事費が予定を超過するリスクを分散・コントロール

② オフバランスによるリスクコントロール

- 自社の財務の健全性を維持
- 不動産の価格変動リスクの隔離

DBJのアセットファイナンスの特徴

- ◆ 多数の案件での豊富なアレンジメント実績、投融資実績
- ◆ 国内外の有力投資家・金融機関とのネットワークを活用したプロジェクト実現支援、資金調達のアレンジメント
- ◆ お客様のニーズに合わせたシニア～メザニンのデットファイナンスの提供やエクイティ投資など、プロジェクトに応じたソリューション
- ◆ プロジェクトの円滑な実現のため、中立的な立場から、適切なリスク分散および関係者の利益実現を調整

LBO/MBO

LBOは、Leveraged Buyout(レバレッジド・バイアウト)の略です。M&Aの形態のひとつで、借入金を活用した企業・事業買収のことを指します。一定のキャッシュフローを生み出す事業を、借入金を活用して買収するもので、買い手(多くの場合はエクイティを提供するスポンサー)は少ない資金で企業・事業を買収することができます。借入金を梃子(lever)として、投資金額を抑えることで買い手のリターンの極大化を図ることから、この名がついています。一般的には、多額の借入金をともなうことから、対象となる事業には安定的なキャッシュフローを生み出すことが求められます。

MBOは、Management Buyout(マネジメント・バイアウト)の略で、経営陣が自ら会社の株式・事業などをその所有者から買収することをいいます。一般的に経営陣

は、手元資金の規模が限られていることから、事業の買収にあたっては借入金による調達が必要となるケースが多くなります。このため、MBOはLBOの形態をとることが多くなります。また、借入金だけでは調達ができないような場合には、経営陣はエクイティを提供する共同スポンサーとしてバイアウト・ファンドとパートナーを組むケースも見られ、最近、上場企業の株式非公開化やオーナー企業の事業承継などによく利用されています。

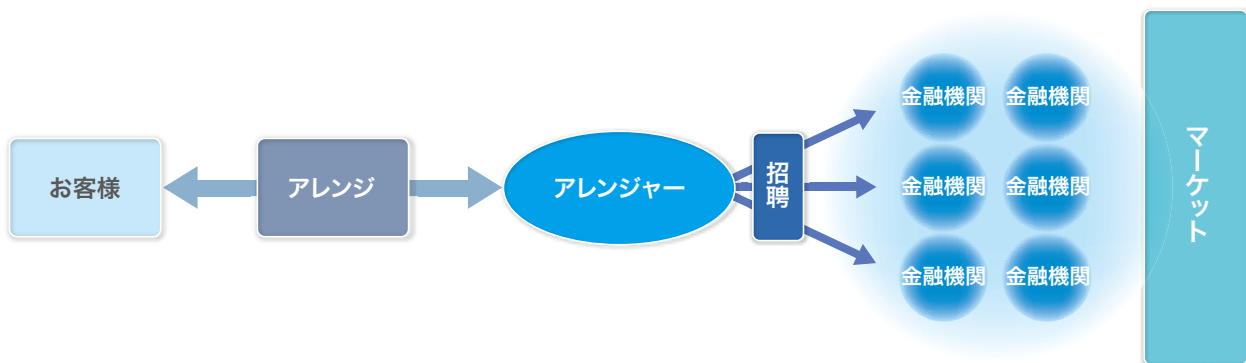
DBJは、フィナンシャルアドバイザーとしてMBO全体をとりまとめたり、融資のアレンジメントやメザニンファイナンス、スポンサーとの共同エクイティ投資を行ったりすることで、LBO/MBOの場面においてソリューションを提供しています。

シンジケート・ローン

シンジケート・ローンとは、幹事金融機関（アレンジャー）が複数の金融機関を集めてシンジケート団を組成し、お客様に対し、単一の契約書で同一の約定条件により協調して融資を行う手法です。お客様には、窓口をアレンジャーに一本化することによる金融機関との交渉業務の負担軽減、資金決済などをエージェントが行うことによる事務管理負担の軽減、多額の資金の機動的な調達、

アレンジャーによる招聘を通じた取引金融機関の拡大、借り入れ条件の透明性の確保などのメリットがあります。

DBJのサービスの特徴としては、ターム・ローンを中心とした積極的な組成、中立的な立場を活かした幅広い参加金融機関への呼びかけ、「DBJ環境格付」融資などDBJ独自の融資メニュー等との組み合わせによる付加価値向上といった点が挙げられます。

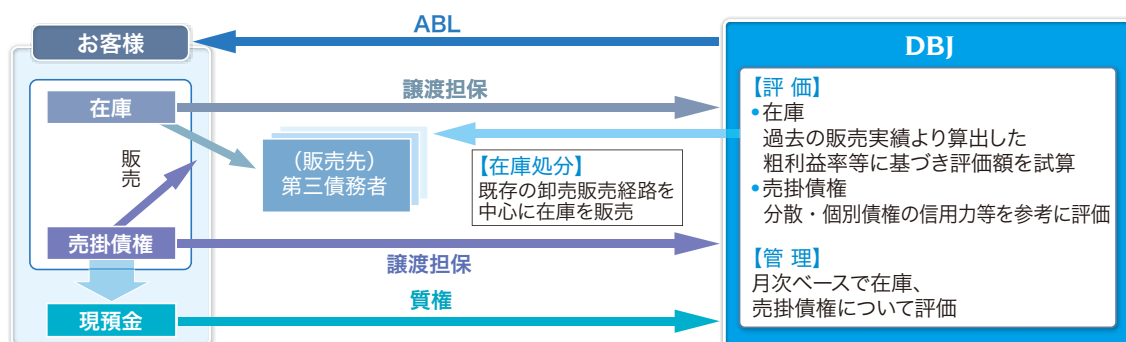


ABL（資産担保融資）

ABL (Asset Based Lending) は、お客様の流動資産（集合動産、在庫、売掛債権等）を担保として活用する金融手法です。

お客様には、資金調達手段の多様化、機動的な資金調達、負債の組み替え、余剰在庫の売却、内部管理態勢の強化・整備を図ることができるなどのメリットがあります。

DBJは、他に先駆けて取り組んできた企業再生ファイナンス分野において、豊富な実績を有しており、企業支援と債権保全の両立を図るため、ABLスキームを開発し活用してきました。今後は、こうしたスキーム構築力を下地に、企業の成長資金の提供に向けてもABLスキームの展開を進めていきます。

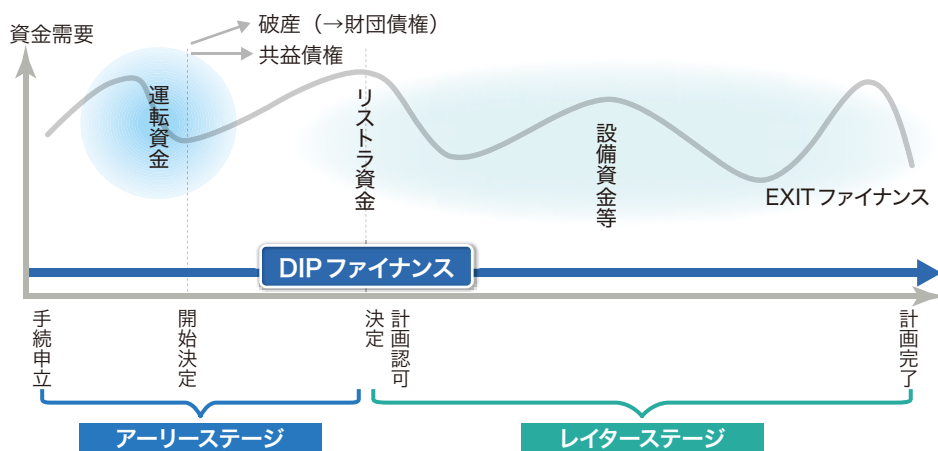


DIP ファイナンス

DBJは、1990年代後半以降の不良債権問題にともなう金融システム不安の克服に向け、多様なツールを用い、不振企業が保有する価値ある事業の維持・発展を支援してきました。その手法には、民事再生法等を申請した企業が計画認可までの期間において、運転資金を調達できずに事業の継続が困難な場合に、この事業の価値を維持させる一時的な運転資金を融資する「アーリーDIP」と、再建計画実施に必要なリストラ資金の融資、

再生計画実施中の別除権の買い取り、設備投資に向けた中長期の融資、再生債権等をリファイナンスし、法的整理プロセスを早期に終結させるための融資（EXITファイナンス）などを含む「レイターDIP」があります。

DBJでは、平成13年に国内初のDIPファイナンスを行い、以後、対象・手法の多様化に努め、お客様のニーズにお応えしています。



認証・独自プログラム

DBJ 環境格付融資

DBJは、昭和40年代の公害対策を皮切りに、過去40年以上の間に環境対策事業に対して3兆円以上の投融资実績を有しています。

平成16年度には、それまで培ってきた知見をもとに「DBJ環境格付」融資の運用を開始しました。これは、DBJが開発したスクリーニングシステム(格付システム)により、企業の環境経営度を評点化し、優れた企業を選定して、その評価に応じて融資条件を設定するという、「環境格付」の手法を導入した世界で初めての融資メニューです。平成26年度には、これまで10年間の評価実績と



DBJ BCM 格付融資

DBJは、防災対策や災害復旧関連の融資を通して、災害に強いまちづくりや被災地復興の支援を行ってきました。これに加え、事業継続の観点から、事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)の策定、施設の耐震化、情報システムのバックアップ体制の整備など企業の総合的な減災対策の支援をするとともに、被災時に必要な復旧資金に対するファイナンス手法の提供を行っています。「DBJ BCM 格付」融資は、防災および事業継続対策への取り組みの優れた企業を評価・選定し、その評価に応じて融資条件を設定するという、「BCM 格付」の専門手法を導入した世界で初めての融資メニューです。



企業価値の構成要素としての非財務情報に対する関心の高まりを踏まえ、評価項目を大幅に改訂しています。

また、平成21年度からは、「DBJ環境格付」融資により得られた経験を活かし、地方銀行が独自で作成する「環境格付」評価ツールの開発を支援するサービスも開始しています。こうした取り組みも交え、わが国における環境金融の一層の普及・向上を図っています。

なお、平成27年10月に「DBJ環境格付」融資等を資金使途とした、国内初となるサステナビリティボンドを発行しています。

<特徴>

- ◆「環境格付」に応じた段階別金利
- ◆世界の環境動向を踏まえた公平中立な評価
 - UNEP FI(国連環境計画・金融イニシアティブ)や環境省との情報交換を踏まえ、約120の質問からなるスクリーニングシートを開発。
 - 「環境格付アドバイザー委員会」を開催し、外部有識者のアドバイスを得て、毎年設問を更新。
- ◆お客様へのインタビューによる格付評価
- ◆幅広いお客様への対応

評価内容については、東日本大震災の発生などを踏まえ、平成23年度に大幅な改定を行い危機事案発生後の戦略・体制等を含めた企業の事業継続活動を総合的に評価する内容となっています。

平成18年度より運用していた「DBJ防災格付」は、①格付評価内容を表現し、②BCM(Business Continuity Management)のコンセプトを広く周知することで、「BCM格付を通じてレジリエントな日本社会をデザインします」という理念を実現するため、平成24年度に「DBJ BCM格付」に名称変更しました。

「DBJ BCM格付」融資の普及を通じて、企業の危機管理/事業継続の取り組みを後押ししています。

<特徴>

- ◆「BCM格付」に応じた段階別金利
- ◆世界の危機管理の動向を踏まえた公平中立な評価
 - 内閣府や世界経済フォーラム、国連防災世界会議、NPO、有識者との情報交換を踏まえ、約100の質問からなるスクリーニングシートを開発。「BCM格付アドバイザー委員会」を開催し、外部有識者のアドバイスを得て、毎年設問を更新。
- ◆お客様へのインタビューによる格付評価
- ◆幅広いお客様への対応

DBJ健康経営(ヘルスマネジメント)格付融資

平成20年4月の特定健診制度の導入や平成27年12月から事業者によるストレスチェックの実施が義務化されるなど、昨今は、企業の自社従業員への健康配慮の必要性が高まる状況にあります。また、将来的な労働人口の減少を受け、人的生産性の向上も重要な課題となっています。「DBJ健康経営格付」融資は、こうした社会情

勢を踏まえ、健康経営の概念を普及・促進させるべく、経済産業省の調査事業に応募し、その一環として開発された独自の評価システムをもとに、従業員の健康配慮への取り組みに優れた企業を評価・選定し、その評価に応じて融資条件を設定するという、「健康経営格付」の専門手法を導入した世界で初めての融資メニューです。



<特徴>

- ◆「健康経営格付」に応じた段階別金利
- ◆予防医療専門機関等と「健康経営コンソーシアム」を形成し、経済産業省の補助事業として「健康経営プロジェクト」を進めるなかでスクリーニングシートを開発
- ◆お客様へのインタビューによる格付評価
- ◆幅広いお客様への対応

DBJビジョナリーホスピタル制度

近年、病院に対して、地域社会における安全・安心の拠点としての役割を求める声が高まっています。DBJは、平成24年5月に、医療機能の高度化に加え、環境配慮・防災および事業継続対策に積極的に取り組む病院を支援する「DBJビジョナリーホスピタル」制度を創設しました。これは、公益財団法人日本医療機能評価機構による病院機能評価の認定を受けた病院を対象に、DBJが開発した独自の環境評価・BCM評価システムにより、環境配慮・防災および事業継続対策に優れた病院を

「DBJビジョナリーホスピタル」と認定し、評価に応じた融資条件を設定する融資メニューです。DBJは、地域社会に良質な医療の提供を持続的に行う病院の取り組みを支援しています。

<特徴>

- ◆「DBJ環境格付」「DBJ BCM格付」の結果に応じた段階別金利
- ◆認定取得した病院の環境配慮・防災対策等の取り組みを、広く地域社会にアピールすることが可能



DBJ Green Building 認証制度

DBJでは、長年にわたる不動産向けファイナンスで蓄積してきたノウハウおよびネットワークを活かし、平成23年度に「DBJ Green Building 認証」制度を創設しました。環境・社会への配慮がなされた不動産（グリーンビル）を所有・運営するお客様を対象に、不動産の開発・改修等の資金ニーズに対してDBJが投融資でサポートすることに加え、不動産のサステナビリティを評価する本認証制度を通じて、お客様の不動産ビジネスをIR・PR・CSR活動等の幅広い観点から支援しています。

平成25年3月より、一般財団法人日本不動産研究所と認証制度の共同運営を行っており、既存の〈オフィスビル版〉〈ロジスティクス版〉に加え、平成26年11月には

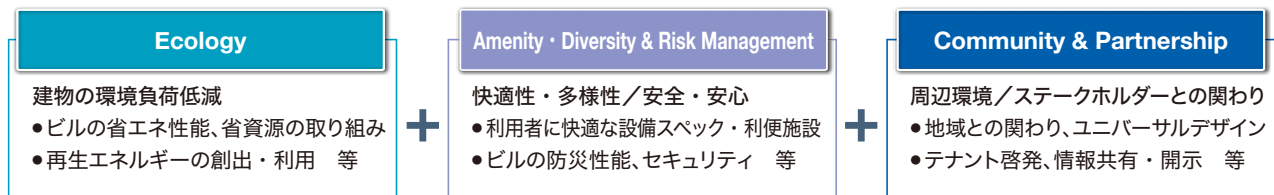
〈商業施設版〉を、平成27年1月には〈レジデンス版〉を創設したことで、代表的な4つのプロパティについての認証が利用可能となりました。今後は、認証評価と物件の経済価値の相関に関する検証も行いながら、グリーンビルが適切に評価される市場の形成を目指します。

＜特徴＞

- ◆環境性能に加えて、さまざまなステークホルダーからの要請に応じた取り組みも踏まえた総合評価
- ◆スコアリング結果に基づき、5段階の認証を付与
- ◆設備の改修やオペレーションの改善など、お客様による積極的な取り組みを通じて、ランクアップも可能

●DBJ Green Building 認証制度の概要

評価項目 環境・社会への配慮がなされた不動産（Green Building）が有する特徴を以下の3つの分野で評価



認証結果 お客様の取り組み状況に応じ、一定以上の評価に対して5段階の認証を付与



地域元気プログラム

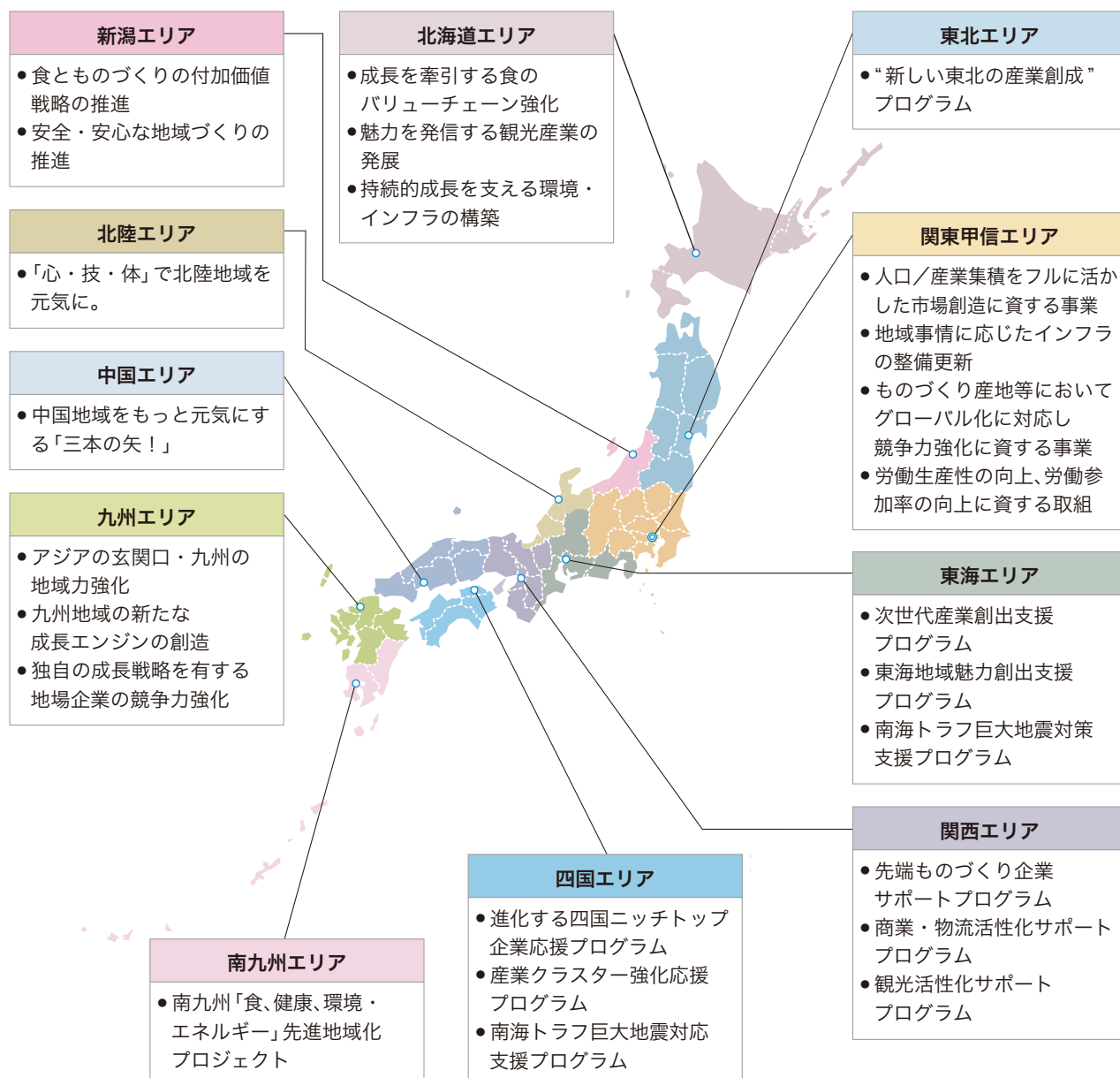
各地域は人口、財政、環境面での制約、グローバル競争といった課題に直面しており、地域ごとの強みや優位性、潜在力を活かした多様な地域発展や地域間連携等が求められています。

DBJでは、地域の強みや潜在力を活かした成長を、情報および資金面から後押しする独自の取り組みとして、「地域元気プログラム」を平成22年に創設し、支店ごとに各地域の産業構造等を踏まえて特色のある分野・事業に光を当て、地域金融機関と協調しながらサポートを行っています。

DBJは、こうした取り組みをさらに推進すべく、支店ごとに設定しているプログラムの内容を一部刷新することに加えて、全国共通のテーマとして「地域貢献企業※」の概念を導入し、地域貢献企業への資金面、情報面でのサポートをより一層強化することを通じて、地域や企業がともに元気になる好循環を創出していきます。

※地域貢献企業：雇用創出や地域の人材・資源の活用など、ヒト・モノ・カネの有効活用や生産性の向上等を通じて地域に貢献する企業

●DBJ本支店の担当エリアにおけるサポート対象分野・事業



セーフティネット・公的制度

各種利子補給金制度

利子補給金制度とは、特定の産業などを促進するため、特定の事業に対して融資を行った金融機関に対して、あるいは特定の事業を行った事業者に対して、借入者の

利子負担を軽減するため、その利子の一部または全部に相当する金額を給付する国等の制度です。

利子補給金制度メニュー

- **地域再生支援利子補給金制度**
国に認定された各地方公共団体の地域再生計画に合致し、国から推薦を受けた事業を対象とする利子補給金制度。
- **国際戦略総合特区支援利子補給金制度／地域活性化総合特区支援利子補給金制度**
国に認定された各地方公共団体の総合特区計画に合致し、国から推薦を受けた事業を対象とする利子補給金制度。
- **復興特区支援利子補給金制度**
復興特区法の対象地域（227市町村）内で、国に認定された各地方公共団体の復興推進計画に合致し、国から推薦を受けた事業を対象とする利子補給金制度。
- **危機対応業務利子補給金制度**
政府が認定した危機事案による被害を受けたお客様のうち、制度要件に合致する方が利用できる利子補給金制度。現時点では、東日本大震災に関する事案が対象。
- **環境配慮型融資促進利子補給金（環境格付利補）制度**
地球温暖化防止のための設備投資を促進し、エネルギー起源二酸化炭素の排出削減を推進する事業を行うお客様のうち、「DBJ環境格付」融資の対象となり、かつ一定期間内にCO₂排出原単位の改善またはCO₂排出総量の削減を誓約した方が利用できる利子補給金制度。
- **国内石油天然ガス開発資金利子補給金（大陸棚利補）制度**
国内の石油・天然ガス開発事業を行う方が利用できる利子補給金制度。
- **天然ガス等利用設備資金利子補給金（天然ガス等利補）制度**
対象となる天然ガス等利用設備投資を行う方が利用できる利子補給金制度。
- **エネルギー使用合理化特定設備等導入促進事業利子補給金（省エネ利補）制度**
一定の省エネルギー化を進める方が利用できる利子補給金制度。
- **資源有効利用促進等資金利子補給金制度**
高度な資源の有効利用を行う方が利用できる利子補給金制度。

危機対応業務

危機対応業務とは、株式会社日本政策金融公庫法（平成19年法律第57号。その後の改正を含む。）に基づき、内外の金融秩序の混乱、大規模災害等の危機発生時において、株式会社日本政策金融公庫からツーステップ・ローンなどのリスク補完等を受け、政府が指定する金融機関（指定金融機関）が、危機の被害に対処するために必要な資金を供給する業務です。

DBJは設立時において、株式会社商工組合中央金庫とともに、この指定（みなし指定）を受けており、平成20年10月に危機対応業務を開始しています。

その後、リーマン・ショックや東日本大震災が発生し、

DBJは、政府より、大規模な危機対応業務の着実な実行が求められました。これらの危機に対応するため、DBJ法が2度改正等され、政府による増資を受けて万全の体制を整備し、危機対応業務を円滑に実施してきました。

平成27年DBJ法改正においては、リーマン・ショックや東日本大震災に際して、危機対応業務等を通じてDBJが果たした役割への評価、民間金融機関の参加・実績がなかった状況などを踏まえ、当分の間、DBJに対して危機対応業務が義務付けられることになりました。
→P.52～57参照

コンサルティング/アドバイザー

DBJでは、業務提携金融機関等とのネットワークを活かし、多様な業種・事業規模のお客様の競争力強化や、地域経済活性化に寄与する案件などについてコンサルティングを行い、アドバイザーとしてサポートしています。

これまで蓄積してきた、仕組み金融などのファイナンスのアレンジメント、M&Aアドバイザーサービス、産業調査機能や環境・技術評価等のノウハウを提供し、お客様の課題解決に取り組んでいます。

DBJのアドバイザー業務事例はP.75の「投融資等を通じたCSR」で紹介しています。

M&Aアドバイザーサービス

企業の発展の形が多様化し、海外展開、事業再構築、産業再編などの動きが活発になるなか、M&A(企業の合併・買収)が脚光を浴びています。M&Aは、企業の事業を効率化しつつ、雇用の安定化や競争力の強化にもつながる点で有効な手段です。M&Aに対する国内外での関

心の高まりなどを背景に、DBJでは独自のネットワークによるアドバイザー業務を提供しています。

DBJは、企業のさまざまなニーズに対応し、それぞれの経営戦略に合致したM&Aソリューションをトータルに提案します。

M&Aアドバイザーサービスの特徴

● 協働者

徹底した顧客主義と長期的な視点から、顧客とともに顧客のビジョン実現に貢献

● ブランド

長年の融資・プロジェクト支援経験から生み出された、末永く付き合える、特色のある金融機関としての信頼性・ブランド

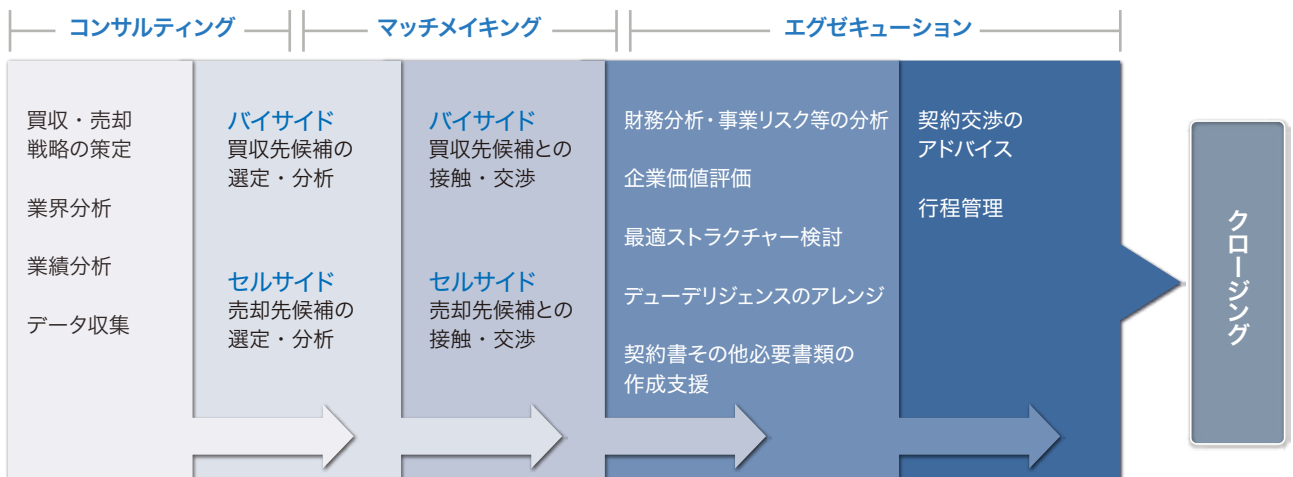
● 知見

長期資金提供により培われた幅広い業界への深い洞察と分析能力、そして短期的な動向に左右されない使える戦略を提示できる知見

● ネットワーク

海外金融機関および国内地域金融機関、会計事務所・法律事務所、国内外政府関係機関等との情報ネットワークに基づく的確な情報収集

● M&Aアドバイザーサービスの流れ



大手町イノベーション・ハブ(iHub)、ベータ版支援プログラム

DBJは、社会的課題をビジネスで解決することを見据え、中立性や広範なネットワークを活かして、企業に眠る知恵同士をつなぎ、新たな価値創造を行うための「場」として、平成25年4月に、本店ビル内にて「大手町イノベーション・ハブ(iHub)」を開設しました。また、国が掲げる地方創生に貢献すべく、地域ごとの問題や課題に合わせたiHubの地域展開も進めています。

平成27年度は、特に「企業と地域の共創」に光を当て、札幌、氷見、瀬戸内では、地元企業、東京などの域外企業、自治体、金融機関等が協働し、地域の具体的な課題をもとに持続可能なビジネスモデルのデザインに

取り組みました。

さらに、DBJは、企業が取り組む事業の開発段階におけるビジネスモデルの実証に必要な一部資金の協力を行い、一層の事業化推進を図るため、平成27年12月に「ベータ版支援プログラム」を新設しました。本プログラムは、社会的課題の解決および地方創生に向けて、技術革新や市場創造等で相応の貢献が見込まれ、かつ、DBJがiHubなどナレッジ面から能動的に関わっている事業開発案件が対象であり、第1号案件として阪急阪神ホールディングス株式会社が行う新たな予防サービスの実証事業を支援します。

● iHub 地域展開の実例 (直近2年間で主なもの)

地域	時期	テーマ等
札幌	平成28年1月～3月	世界都市・さっぽろの課題解決
北陸	平成25年12月～	北陸地域連携プラットフォームへの参画
富山	平成26年11月、平成27年5月	「富山に眠る知恵をつなぐ」ワークショップ
氷見	平成27年7月～12月	氷見市の課題に対するソリューションづくり
東海	平成27年6月～10月	東海B2B企業による新たな価値創造の場
関西	平成25年12月～	ヘルスケア
瀬戸内	平成27年10月～	瀬戸内ブランドの確立に向けた取り組み
福山	平成27年7月～12月	イノベーションセミナー
広島	平成26年6月～10月、平成27年6月～9月、平成28年6月	新たなビジネスのアイデアを考える共創の場
高知	平成27年5月～9月	地域資源を活かした新規ビジネスづくりの場
九州	平成25年12月～	九州の未来力2030への参画



技術事業化支援センター

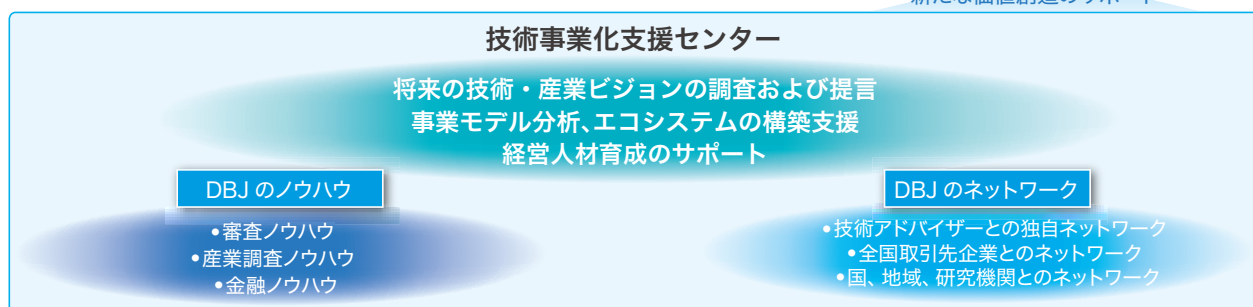
「技術事業化支援センター」では、iHubの企画・運営に加えて、製造業における技術を価値に変える経営力(技術経営力)の視点から、新たな価値創造につながる将来の事業モデルの調査・提言や、技術経営に関する研修事業などを行っています。

事業審査のノウハウに基づくセカンドオピニオンや、事業戦略・財務戦略に関するアドバイスの提供を含めて、お客様とともに最適な成長戦略とビジネスプランを考えます。

● 製造業の環境変化

	従来	これから
価値のつくり方	製品自体が価値	世界をリードする技術力 製品、サービスなど多様な要素の組み合わせ
求められる能力	性能アップ、機能向上 効率化、コストダウン	価値のデザイン力と社会とのコミュニケーション能力 ダントツの生産技術力と品質管理能力
時代背景	大量生産 欧米へのキャッチアップ	市場のグローバル化・フラット化と不確実性の高まり 新興国企業の躍進 ICT技術の飛躍的進化

新たな価値創造のサポート



DBJ女性起業サポートセンター(DBJ-WEC)

平成24年末以降、回復基調に転じたわが国の経済を持続的成長に導くため、政府は成長戦略の重点項目のひとつとして「人材の活躍強化」を掲げています。その実現に向け、女性の力に対する期待がさらに高まるなか、女性の新たな視点によるビジネスが、わが国の新たな市場の創出と社会の変革の原動力として求められているところです。

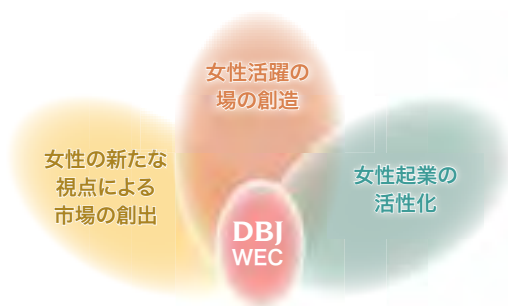
この期待に応えるため、「DBJ女性起業サポートセンター (DBJ-WEC)」では、女性による新ビジネスの成長のための資金・起業ノウハウ等を総合的にサポートしています。

その一環として、新ビジネス発掘・育成のため、毎年、女性経営者を対象とするビジネスプランコンペティションを実施しています。事業性や革新性に優れた新ビジネスに対して、最大1,000万円の奨励金を支給するとともに、コンペティション終了後も、外部の起業経験者や各種知見を有する方々と連携し、起業ノウハウのアドバイスやネットワーク紹介等、計画実現へ向けたサポートを行っています。「第5回DBJ女性新ビジネスプランコン

ペティション」では、事後支援等により今後の事業拡大が見込まれる事業に対し「事業奨励賞」を新設しました。

過去5回のビジネスプランコンペティションで、累計1,800件を超えるご応募をいただき、女性起業家の裾野を広げています。

今後も、新しい志をビジネスに発展させる女性経営者の挑戦を、地域や専門家の方々とも連携し、応援していきます。



The DBJ Women Entrepreneurs Center
DBJ女性起業サポートセンター



「第5回DBJ女性新ビジネスプランコンペティション」表彰式



第5回DBJ女性起業大賞 毛見 純子氏(kay me株式会社)

DBJアジア金融支援センター

DBJは、平成23年6月、中堅・中小企業等のアジア進出を支援する地方銀行に対して、現地情報やコンサルティングサービスの提供機能強化をサポートすべく、「DBJアジア金融支援センター」を開設しました。

同センターの役割は、全国の地方銀行と連携し、中堅・中小企業等のアジア事業展開にあたってのさまざまなニーズを情報面からサポートすることにあります。DBJの海外拠点および株式会社日本経済研究所といったDBJグループのリソースのほか、平成23年6月に包括連携協定を締結した一橋大学、海外の開発金融機関・民間金融機関等とのネットワークを活用し、

地方銀行をサポートしています。

平成28年5月末時点での加盟地方銀行は67行となり、累積相談件数は1,754件となりました。国別では、中国・タイ・ベトナム・インドネシア、内容的には、市場調査・ビジネスマッチング等となっています。平成26年からは、政府の成長戦略の一環として開始された「海外展開一貫支援ファストパス制度(現「新輸出大国コンソーシアム」)」の一翼をも担っています。DBJは、引き続きアジアに関する情報発信力を強化していきます。

公有資産マネジメント

公有資産マネジメントとは、自治体が保有するすべての公有資産を経営的視点から、総合的に企画・管理・活用・処分するための手法です。

自治体が保有する公有資産は、学校、庁舎、公民館等のハコモノから、上下水道、道路等のインフラまで、膨大かつ多岐にわたっていますが、近年、大きく2つの課題が顕在化し始めています。

1つ目は、「高度経済成長期に集中的に整備された公有資産の急速な老朽化」です。公有資産は同時期に大量に整備されているため、老朽化を迎える時期も同時にやってきます。2つ目は、「人口減少・人口構成の変化にともなう住民ニーズと施設供給量・内容のミスマッチ」です。今後、各自治体において生じる総人口の減少・高齢化の進展にともない、必要とされる公有資産の量やその種別も大きく変化していくことになります。

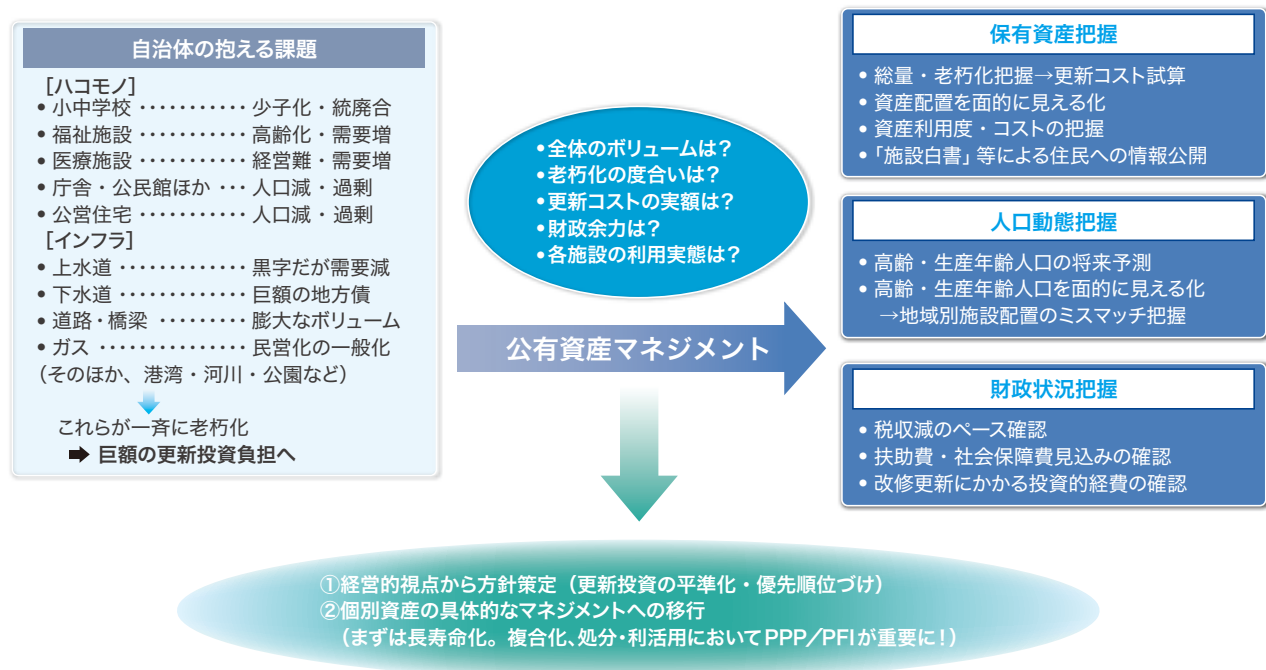
しかし、生産年齢人口の減少による税収減や福祉予

算の増加などにより、老朽化した公有資産の更新や再配置のための予算確保が困難な状況が見込まれます。

これらの背景を踏まえ、国では平成26年4月、公共施設等総合管理計画の策定をすべての自治体に要請しました。公共施設等総合管理計画とは、地域の実情に応じて、自治体が所有するすべての公共施設等（インフラを含む）を、総合的かつ計画的に管理するための計画のことです。

各自治体には、こうした国からの要請をひとつの契機として早期に公有資産マネジメントに着手し、持続可能な都市経営を図っていくことが求められています。

DBJは、株式会社日本経済研究所とともに、公共施設白書の策定など施設の現状把握支援、公共施設等総合管理計画の策定など施設適正化に向けた支援、個別モデル事業におけるPPP/PFIの導入支援等に取り組んでいます。



特定投資業務とは

特定投資業務とは、民間による成長資金の供給の促進を図るため、国からの一部出資（産投出資）を活用し、企業の競争力強化や地域活性化の観点から、成長資金の供給を時限的・集中的に実施[※]することを企図して設けられたものです。

平成27年6月の特定投資業務の第1号案件である静岡ガス株式会社の海外IPP事業に対するリスクマネー供給を皮切りに、平成27年度は19件の案件に対し、1,039億円の出融資を決定しました。

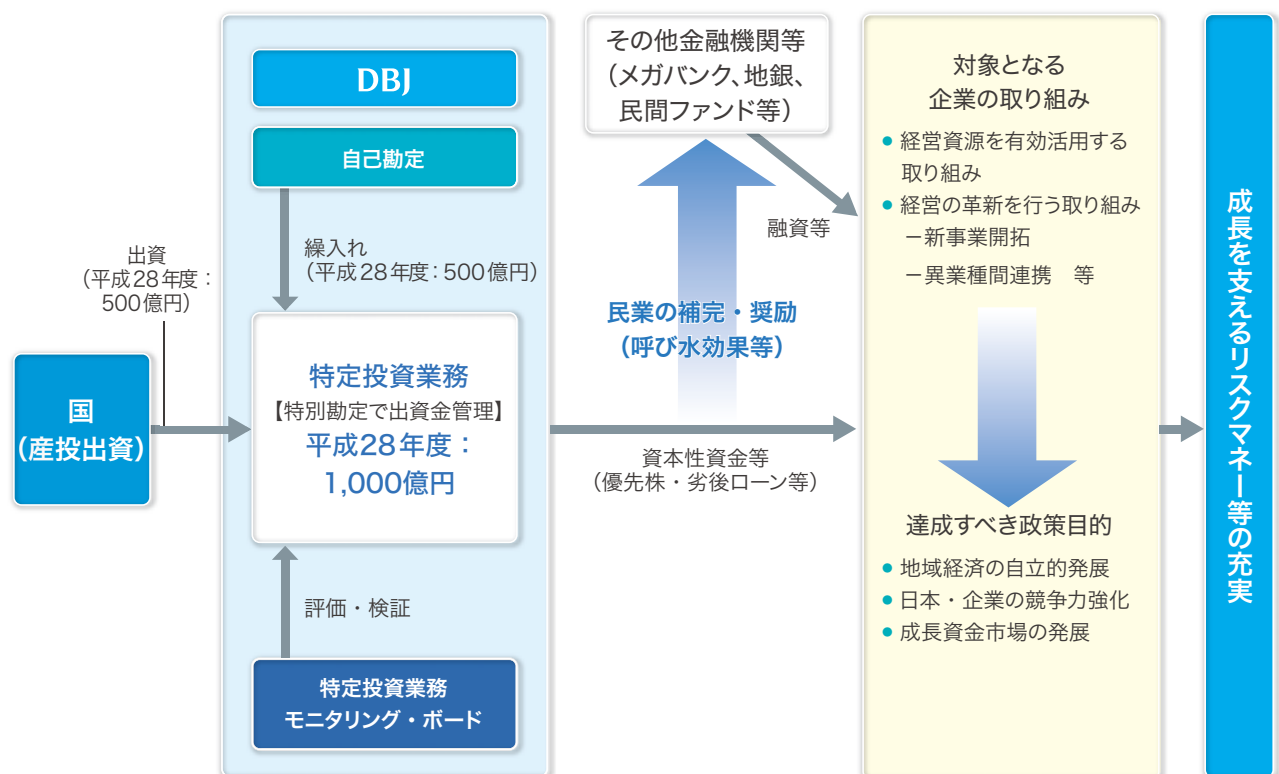
なお、特定投資業務に関し、法令に基づき、政策目的に沿って行われていること、民業の補完・奨励および適正な競争関係が確保されていること等について客観的な評価・監視等を実施するための体制整備とし

て、金融資本市場や産業界などの社外有識者で構成される「特定投資業務モニタリング・ボード」を取締役会の諮問機関として設置しています。

DBJは、今後とも引き続き、経営資源を有効活用する取り組みや、新事業開拓・異業種間等の新たな連携の促進といった企業活動を支援し、地域経済の自立的発展、日本・企業の競争力強化および成長資金市場の発展に貢献していきます。

[※]政府の「成長資金の供給促進に関する検討会」等において、当面は当行等を活用して民間資金の呼び水とし、新たな資金供給の担い手・市場・投資家を育成、民間主導の資金循環創出につなげることが期待されています。

● 特定投資業務のスキーム



● 特定投資業務の実績 (平成27年度)

出融資先 (共同事業者)	案件概要
(株) SG・Bang Boパワーホールディング (静岡ガス(株))	静岡ガスによるタイのガス火力IPP事業への参画に際して、優先株式出資を通じたリスクマネーを供給。
(株) 大森インベストメント (大森機械工業(株))	大森機械工業と共同で、インドの包装機械メーカーの株式につき、買収SPCを通じて追加取得。
エスアイアイ・セミコンダクタ(株) (セイコーインスツル(株))	セイコーインスツルの半導体事業を、同社とDBJが共同出資によって新会社へ移管。
三菱重工業(株)	三菱重工業が、新型旅客機「777X」における機体の一部製造にあたって行う設備増強投資等に対し、同社と共同で成長資金を供給。
ブルーパートナーズ第一号投資事業有限責任組合	企業の成長資金ニーズに対応するリスクマネー供給を目的に、みずほ銀行と共同ファンドを組成。
東海地域中核産業支援投資事業有限責任組合	航空機や自動車の部品など、東海地域における“地域中核産業”に対し、成長資金を供給すべく、十六銀行と共同ファンドを組成。
みらい地域活性化投資事業有限責任組合	地域企業における成長および活性化の支援のためのリスクマネー供給を目的に、横浜銀行、東日本銀行と共同ファンドを組成。
伊予成長支援投資事業有限責任組合	地域の有力企業等における競争力強化および地域創生のためのリスクマネー供給を目的に、伊予銀行と共同ファンドを組成。
三菱地所(株)	丸の内・大手町エリアにおける複数の再開発プロジェクトを、劣後特約付社債の取得によりサポート。
三井住友海上火災保険(株)	世界トップ水準の保険・金融グループの実現に向けた成長分野強化の取り組みを、劣後特約付社債の取得によりサポート。
じもと創生本業支援ファンド投資事業有限責任組合	地域の有力企業等における競争力強化のためのリスクマネー供給を目的に、じもとホールディングス(きらやか銀行、仙台銀行)と共同ファンドを組成。
SDTソーラーパワー(株) (太陽石油(株)、ソーラーフロンティア(株))	太陽石油、ソーラーフロンティア、DBJの3社で大規模太陽光発電プロジェクトに対し共同投資。
四日市霞パワー(株) (コスモ石油(株))	効率的なエネルギーの供給に資する取り組みとして、コスモ石油によるIPP事業を移管し、共同で新会社を設立。
(株) ビースマイルプロジェクト (カミチクグループ)	鹿児島県の畜産事業者カミチクが、6次産業化のために設立する新会社に対し、農林漁業成長産業化支援機構他、食品会社等と共同投資。
川崎重工業(株)	川崎重工業が参画する民間航空機用エンジンの国際共同開発事業関連投資に対し、同社と共同で成長資金を供給。
せとうち観光活性化投資事業有限責任組合	瀬戸内7県の観光活性化事業に対し成長資金を供給すべく、地元の7地方銀行等と共同ファンドを組成。
(株) 瀬戸内ブランドコーポレーション	瀬戸内地域の金融機関等が、観光関連ビジネスの事業化および事業拡大を経営面・資金面から支援する共同会社を設立。
BIC(株) ((株) エフエム東京)	地上波テレビ放送のデジタル化により利用が可能となった周波数帯を活用した新ビジネス展開に向けて、エフエム東京が中心となって設立したBICに対し投資。
出光興産(株)	石油業界の再編にかかる劣後特約付融資を複数の金融機関等と共同で組成。
AeroEdge(株) ^(注) (菊地歯車(株))	菊地歯車がその高い技術力を活用し、新たに海外の大手航空機用エンジンメーカーに部品を供給するため設立した新会社に優先株式を出資。

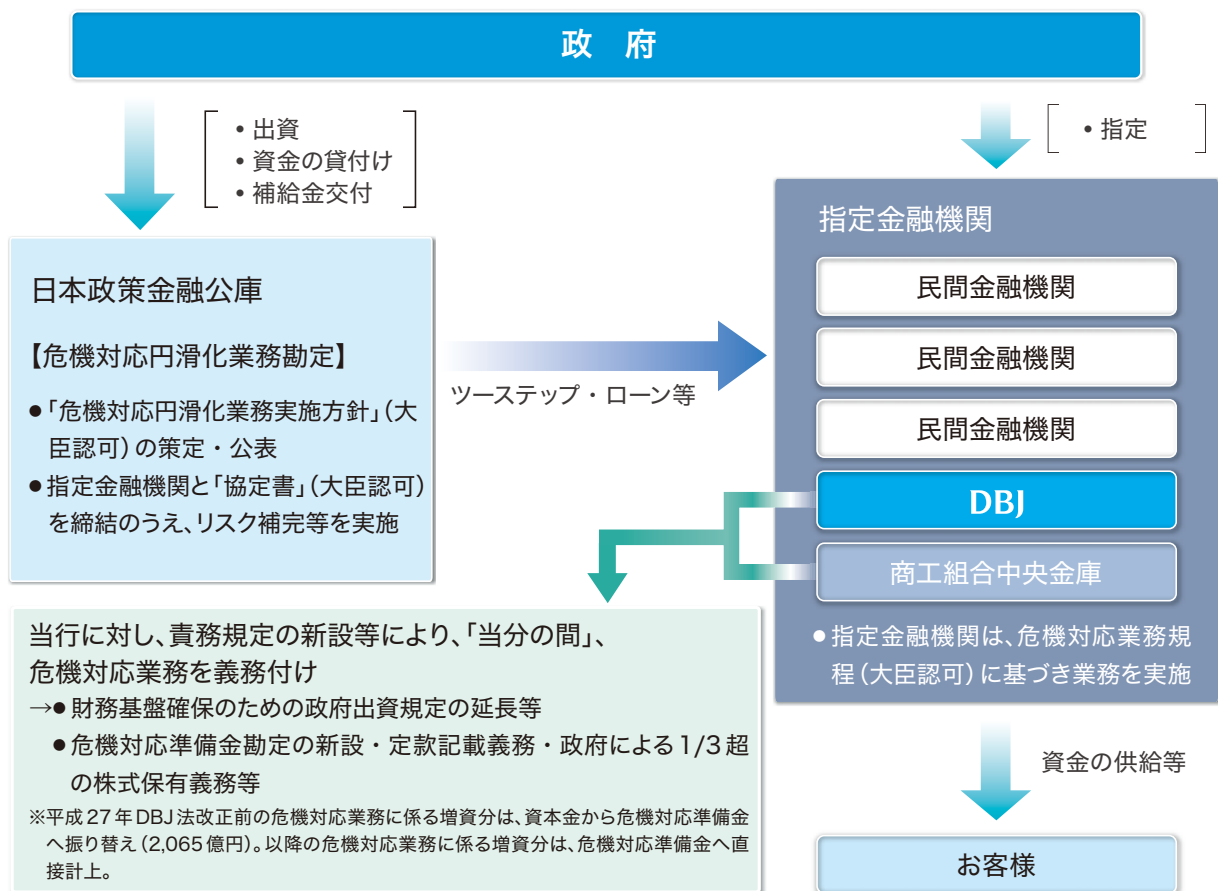
(注) AeroEdge(株)(菊地歯車(株))は、平成28年度の実績です(平成28年4月末現在)。

危機対応業務とは

危機対応業務とは、株式会社日本政策金融公庫法（平成19年法律第57号。その後の改正を含む。）に基づき、内外の金融秩序の混乱、大規模災害等の危機発生時において、株式会社日本政策金融公庫（日本公庫）からツーステップ・ローンなどのリスク補完等を受け、政府が指定する金融機関（指定金融機関）が、危機の被害に対処するために必要な資金を供給する業務です。

DBJは、リーマン・ショックや東日本大震災に際し、大規模な危機対応業務に取り組んできましたが、平成27年DBJ法改正においては、危機対応業務等を通じてDBJが果たした役割への評価、民間金融機関の参加・実績がなかった状況などを踏まえ、当分の間、DBJに対して危機対応業務が義務付けられることになりました。

● 危機対応業務スキーム



東日本大震災について

DBJは、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に対処するため、危機対応業務の指定金融機関として万全の体制を整備し、直接・間接の被害を受けた皆様の取り組みを積極的に支援してきました。

震災復興のステージが、〈復旧段階〉から〈復興・成

長段階〉へと移行しつつあるなか、地域金融機関等と協働したリスクマネー供給などにも取り組んでいます。

東日本大震災への取り組みについては、P.55～57をご参照ください。

平成28年(2016年)熊本地震について

DBJは、平成28年(2016年)熊本地震に対処するため、危機対応業務の指定金融機関として万全の体制を整備し、直接・間接の被害を受けた皆様の取り組みを積極的に支援しています。

平成28年4月28日には、被災地域の復旧・復興支援に全力を挙げて取り組むために、復興支援に有益な知見・金融ノウハウの提供を目的とした「熊本地震復興支援室」を九州支店内に設置しました。熊本地震復興支援室は、本店の地域企画部、金融法人部など部店横断的な体制で、復旧・復興に関する有益な情報等の

提供や、関係する自治体、国の機関・経済団体、地域金融機関等と連携した調査・企画業務を実施しています。

また、被害を受けた企業の復旧・復興を支援するため、被災地域の金融機関と協働して「くまもと復興応援ファンド」を組成しました。本ファンドは、被災した皆様に対して、期限一括返済型ローンや劣後ローン等を活用したリスクマネーを供給し、地域の早期復旧・復興のために貢献します。

危機対応業務の実績

平成20年秋以降の世界的な金融・経済危機による企業の資金繰りの悪化に対する対応策として、政府は同年10月30日に策定された経済対策「生活対策」において「商工中金、政投銀による金融危機対応業務の発動」を掲げ、同年12月11日には「国際的な金融秩序の混乱に関する事案」の危機認定を行いました。さらに同年12月19日に策定された経済対策「生活防衛のための緊急対策」において予算枠の拡充・CP(コマーシャルペーパー)購入業務の追加等を含む「日本政策金融公庫の危機対応業務を活用した中堅・大企業の資金繰り対策」が掲げられました。これを受け、平成21年1月27日には平成20年度二次補正予算が成立し予算枠が拡充されたほか、同年1月30日にはCP購入業務の追加等を含む政省令の改正等が行われました。

加えて、同年4月10日に公表された「経済危機対策」において、中堅・大企業向け危機対応業務として計15兆円という大規模な危機対応業務が具体的施策として掲げられました。さらにその後、同年5月29日には平成21年度補正予算が成立し、また同年7月3日に施行された「株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律」(平成21年法律第67号)においては、DBJの財務基盤強化が講じられ、危機対応業務の円滑な実施が可能となるよう対策が講じられました。

また、平成23年3月11日以降に発生した東日本大震災に関する事案については、政府が同年3月12日付で危機認定を行っており、当該認定に係る告示において、危機対応業務の実施期間は再延長されています(一方で、「国際的な金融秩序の混乱に関する事案」等の一部の事案に関する実施期間については、平成23年3月末日までにて終了しています)。

なお、平成28年3月末時点の危機対応融資、損害担保およびCP購入の実績の累計は、以下のとおりです。

• 融資額：5兆6,019億円(1,136件)

• 損害担保：2,683億円(47件)

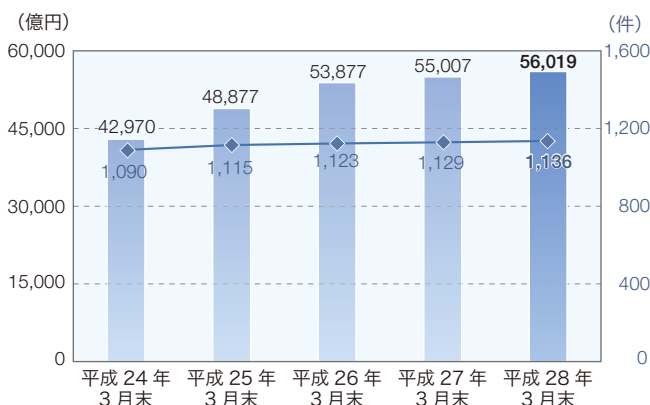
(日本公庫より損害担保による信用の供与を受けた融資額および出資額の合計金額。日本公庫へ申し込み予定のものを含む)

• CP購入額：3,610億円(68件)

(注1) 危機対応業務に係る株式会社日本航空宛の損害担保契約付融資額670億円のうち470億円(当社の更生手続終結により、平成23年4月に確定した額)については、最終的には同契約に基づき、日本公庫により補てんされております。

(注2) マイクロンメモリアン株式会社(旧エルピーダメモリ株式会社)に対する債権等の一部については、日本公庫との間で損害担保取引に係る契約を締結しており、DBJは日本公庫に対し損害担保補償金合計277億円を請求し、既に支払いを受けております。なお、今後、補償金の支払いを受けた債権について元本にかかる回収等を行ったときは、当該回収等に補てん割合を乗じた金額を日本公庫に納付します。

● 危機対応融資額・件数(累計)



セーフティネットとしての取り組み

DBJはこれまで、地震や台風といった大規模自然災害が発生した場合の復旧・復興支援や、SARSやBSE等の疫病、テロ、金融システム不安など広範な影響を

及ぼす緊急事態が発生し、平時の金融プラットフォームが機能しない場合における緊急対応のための投融資を行っています。

災害復旧対応

社会的課題

災害復旧対応には、①被災地域について十分な知見を有する者が地域事情を勘案して対応にあたること、②重要な基盤インフラの毀損には極めて速やかな復旧対応が必要であることから、基盤インフラ関連の業界や事業について日頃の取引関係を通じて十分な知見を有し、かつ長期資金の供給ノウハウを有する者が対応することが必要です。

DBJの取り組み

DBJは、阪神・淡路大震災（平成7年1月発生）や新潟県中越地震（平成16年10月発生）のほか、台風などの自然災害にも対応してきました。電気・ガス・鉄道・通信・放送・都市開発事業などのインフラ産業から、小売・食品関連などの生活関連事業、地域の雇用や経済活性化に大きな役割を果たす製造業等まで、さまざまな分野の復旧事業への対応を実施しました。

【参考】災害復旧融資実績累計

阪神・淡路大震災 1,848億円

（平成6年度～平成14年度）

新潟県中越地震 203億円

（平成16年度～平成18年度）

テロ災害等対応緊急ファイナンス

社会的課題

テロ災害など緊急事態へのファイナンスは、日頃の取引関係を通じて十分な知見を有し、かつ運転資金も含めた資金供給ノウハウを有する者が機動的に対応することが必要です。

DBJの取り組み

DBJは、平成13年度には「緊急対応等支援制度」を創設し、米国同時多発テロ（平成13年9月発生）、SARSなどにより事業環境が急速に悪化した航空業界などに対し、交通・物流体制の維持を図るため、緊急融資を実施しました。

【参考】テロ・SARS対応緊急融資実績累計 4,370億円

（平成13年度～平成16年度）

セーフティネットの取り組み実績

平成 7年	阪神・淡路大震災復興
平成 9年	金融環境対応（貸し渋り）
平成12年	有珠山噴火復興 東海地方集中豪雨復旧支援
平成13年	米国同時多発テロ SARS対策、BSE対策
平成16年	新潟県中越地震復興
平成17年	福岡県西方沖地震復興
平成18年	アスベスト対策

平成18年	原油価格高騰対応
平成19年	能登半島地震復興 新潟県中越沖地震復興
平成20年	岩手・宮城内陸地震復興 金融危機対応
平成22年	円高等対策
平成23年	東日本大震災復興
平成27年	台風第18号等による大雨に係る災害
平成28年	熊本地震復興

危機対応業務

東日本大震災に対処すべくとりまとめられた平成23年度補正予算（平成23年5月2日成立）において、株式会社日本政策金融公庫に対し危機対応業務の中堅・大企業向けとして2.5兆円が措置されました。

この補正予算成立を受け、DBJは、危機対応業務の指定金融機関として万全の体制を整備し、直接・間接の被害を受けた皆様の取り組みを積極的に支援してきました。

平成27年DBJ法改正においては、リーマン・ショックや東日本大震災に際して、危機対応業務等を通じてDBJが果たした役割への評価、民間金融機関の参加・実績がなかった状況などを踏まえ、当分の間、DBJに対して危機対応業務が義務づけられることになっており、引き続き、震災からの復興に向けて取り組んでまいります。

電力供給問題への対応

東日本大震災以降、電力の安定供給は、わが国の経済・産業競争力を維持・強化するうえで重要な課題となっています。老朽化した火力発電所の新增設など、今後、大規模な資金を必要とすることに加え、電力システム改革を契機とする電力小売りや発電分野への新規参入等、エネルギー供給体制に変革が起きてきており、

こうしたニーズに対応するべく、DBJは民間金融機関と協調しながら取り組んでいます。

エネルギー分野（電気・ガス・熱供給・水道業）向け融資残高は、3.2兆円（平成28年3月末時点）となっています。

東北復興・成長サポート室

DBJは、東北をはじめ被災地域の復旧・復興支援に全力を挙げて取り組むために、復興支援に有益な知見・金融ノウハウを集約し、提供することを目的とした「東北復興支援室」を、平成23年4月21日に東北支店内に設置しました。

「東北復興支援室」は、本店の地域企画部、金融法人部など部店横断的な体制で、被害額の推計など被災地に関する情報の提供や、関係する自治体、国の機関・経済団体、地域金融機関等と連携し、創造的復興に資する

調査・企画業務に取り組んでいます。

震災から5年目を迎え、東北地域は復興に加えて新たな成長を目指す段階に移行することから、平成28年4月1日に「東北復興支援室」の名称を「東北復興・成長サポート室」に変更しました。

今後は、国、自治体、経済界が実施する成長のためのプロジェクトを、これまでに整備した制度やノウハウを活用し、より一層サポートしてまいります。

東日本大震災復興・成長支援ファンド

DBJは、東日本大震災で被害を受けた企業の復旧・復興を支援するため、被災地域の金融機関と共同して、東日本大震災復興ファンドをそれぞれ組成し、これまで46件の投融資に取り組んできました。

平成26年12月には、震災復興のステージが、生産設備の回復等といった〈復旧段階〉から、生産を再開した企業の販路開拓や、複数企業の協働による産業競争力強化、インフラ整備・機能強化等の〈復興・成長段階〉

へと移行しつつあることに対応して、株式会社地域経済活性化支援機構（REVIC）とも連携した復興・成長支援ファンドを新たに設立しました。

新ファンドは、被災地域の復興・成長に資する事業を行う企業に対して、劣後ローンや優先株等を提供することで、全国のモデルとなる先進的な取り組みを促進し、地域の成長と活性化を支援します。

※P. 89参照

東日本大震災から5年～新しい成長に向けて～阪神・淡路大震災を教訓に

平成28年2月にレポート『東日本大震災から5年～新しい成長に向けて～阪神・淡路大震災を教訓に』を発行しました。

本レポートは、東日本大震災から5年を迎えるにあたり、東日本大震災と阪神・淡路大震災が地域経済に与

えた影響等を比較・検証するとともに、神戸市の震災復興に向けた取り組みと、今後の東北における成長産業について分析し、東北の新しい成長の方策を検討したものです。

東北データインデックスプロジェクト公募論文事業

寄付金を基にした東日本大震災の被災地支援事業への助成や震災からの復興にかかる統計・各種情報の提供事業を行う公益財団法人地域創造基金さなぶり（理事長：大滝精一・東北大学大学院経済学研究科教授）が、主として被災3県（岩手県、宮城県、福島県）に関わる調査論文の公募事業を平成28年4月から実施、授賞

式と記念フォーラムが開催されました。

採用された論文を印刷・公表することで、震災後10年目までに各地域が対処すべき課題等に関する認識を広め、共有することを目的としています。

DBJは審査委員に就任するとともに、経済・産業面で優れた論文に「日本政策投資銀行賞」を授与しました。

東北未来創造イニシアティブ

民間有志を中心に、復興、自立、さらには未来創造へと挑戦する被災地を支援するため、「東北未来創造イニシアティブ」（代表発起人：大滝精一・東北大学大学院経済学研究科教授、大山健太郎・アイリスオーヤマ株式会社代表取締役社長）が平成24年4月にスタートしました。人材育成道場を運営し、経営者や起業家などの育成をはじめ、街づくり・産業づくりに向

け、有志の首長に民間から支援チームを派遣し、地元自治体の復興計画の具現化を推進するなど、被災地の自立的発展への基礎固めとすることを目指しています。DBJは、人材育成道場において「経営と金融」をテーマにしたセッションを担当しており、講師派遣による研修プログラムの実施など、当プロジェクトに協力しています。

福島県と産業復興に関する連携協定を締結

平成25年3月、DBJは福島県と産業復興に関する連携協定を締結しました。この協定は、福島県の地域経済活性化に向けた地域産業・観光の振興および地域の魅力発信を総合的に推進するため、情報収集や戦略検討、人材育成などを図ることを目的としています。

●福島医療関連産業集積研究会

DBJとDBJグループの価値総合研究所が事務局となり、平成25年6月、「福島医療関連産業集積研究会」（座長：菊地眞・医療機器センター理事長）を設置し、

わが国医療機器の新たな創出拠点として「福島発日本型モデル」の実現に向けて、福島県に対する提言や、企業連携に向けた支援を行ってまいりました。

平成26年度からは、福島県が行う「うつくしま次世代医療産業集積・次期リーディングプロジェクト」における「救急・災害対応医療機器ビジネスモデル調査」を価値総合研究所が受託し、DBJと一体でビジネスモデルを提案しています。

「新しい東北」官民連携推進協議会

復興庁が進めている「新しい東北」の創造に向けて、被災地で事業展開されている企業、大学、NPO等、多様な主体による取り組みを、より一層推進し、東北の持続的な活力に結びつけていくために、平成25年12

月「『新しい東北』官民連携推進協議会」が設立されました。DBJは、この取り組みの意義に賛同し、設立発起人の一人として当協議会の設立に加わったほか、副代表として参画しています。

国連防災世界会議パブリック・フォーラム

国連防災世界会議は、国際的な防災戦略を策定する国連主催の会議であり、平成27年3月に開催された第3回会議で、今後15年間の新しい国際的防災指針である「仙台防災枠組」等が採択されました。また、サイドイベントとして、復旧・復興、災害対応、防災・減災に関する350以上のシンポジウム、セミナー、展示等が実施されました。DBJは、「レジリエントな社会を実現す

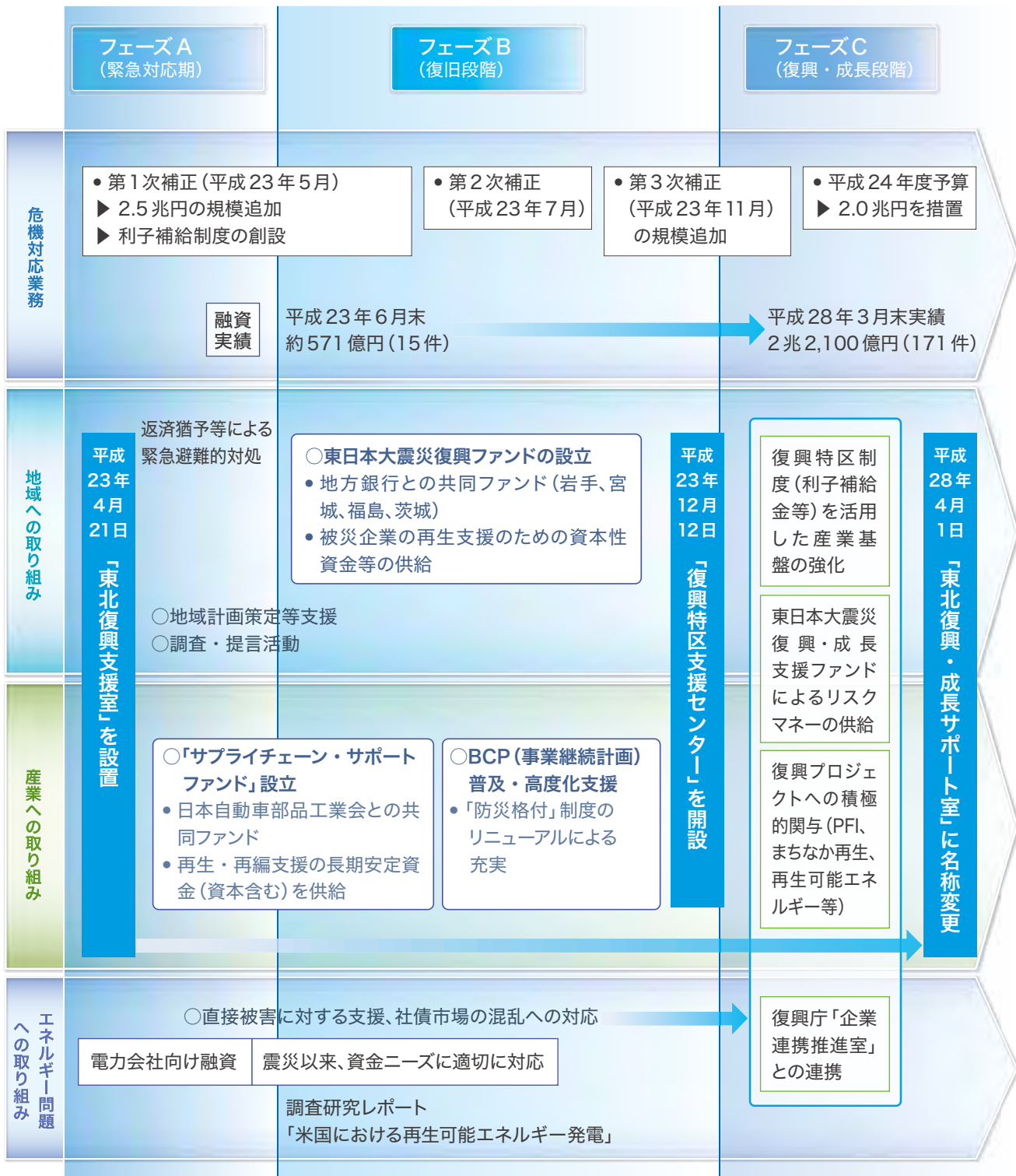
る金融イニシアティブ～災害リスク管理や災害発生後の復興における金融の役割」と、「東北内外の連携・相互協力による災害対応力強化に向けて～東北復興連合会議における東北一体となった取り組み」と題した2件のシンポジウムを開催し、世界に向けて東日本大震災から得た経験・教訓の情報を発信しました。

復旧・復興・成長に向けた課題と対応

世界的にも類を見ない複合型の大規模災害である東日本大震災の復旧・復興・成長に向けた施策については、時間軸ごとにステップを刻んだ対応を必要とし、ま

た、被害地域が広範で、復旧・復興・成長対象も多様であることから、地域や被害類型に応じたきめ細かな対応が必要であると認識しています。

● 投融資活動による復旧・復興・成長支援



DBJは、第3次中期経営計画において、地域のパートナーとして、地域に応じた活性化に貢献することを業務の重要課題としています。そこで、さまざまな課題に直面する地域での自立的な取り組みをより一層後押しするため、平成26年9月に「地域みらいづくり本部」を設置するとともに、地域の取り組みを支援し、課題へのソリューションを提供すべく、「地域創生プログラム」を創設しました。また、平成26年10月には、地域中堅企業の経営者などから170件以上のナマの声を聞き、それをもとに地域活性化に必要な方策、および金融機関に求められる役割などをまとめた「地域創生への提言」を公表しました。

地域創生プログラム

「地域創生プログラム」の具体的な取り組みとして、業種横断的な協創型ビジネスの創出を支援する「イノベーション・ハブ」を地域に展開しています。また、株式会社民間資金等活用事業推進機構（PFI推進機構）が中心となってPPP/PFIの活用拡大について取り組んでいますが、DBJとしても地方公共団体や地域金融機関の

方々などを対象にした「PPP/PFI大学校」を開講し、地域を担う人材に対してDBJのノウハウ・ネットワークを提供するなどの取り組みを進めています。このほか、「地域貢献型M&Aプログラム」を創設し、地域企業の経営基盤強化など、地域の成長に資するM&A案件を支援しています。

地域におけるリスクマネー供給の取り組み

DBJは、観光産業を通じて地域活性化を支援するため、株式会社地域経済活性化支援機構および株式会社リサ・パートナーズ（以下「リサ」）とともに、「観光活性化マザーファンド投資事業有限責任組合」を平成26年4月に組成し、リスクマネーの供給に取り組んでいます。また、平成26年9月に、地域企業の円滑な事業承継を支援するため、株式会社広島銀行をはじめとする

地域金融機関3行と共同して「せとうち事業承継ファンド^{むすぶ}『結』」を組成したほか、株式会社東京都民銀行、リサと協働して、首都圏経済の活性化に資する中堅・中小企業を対象に、事業基盤の改善・強化から拡大・成長までを一貫して支援するための資金供給を行う「とうきょう活性化基金投資事業有限責任組合」を組成し、リスクマネーの供給に取り組んでいます。

瀬戸内ブランド推進に関する取り組み

DBJは、瀬戸内地域の地方銀行7行（中国銀行、広島銀行、山口銀行、阿波銀行、百十四銀行、伊予銀行、みなと銀行）とともに、一般社団法人せとうち観光推進機構^{※1}と連携して瀬戸内ブランド推進体制^{※2}を構築するため、平成28年4月に「株式会社瀬戸内ブランドコーポレーション」（以下「SBC」）に対する出資および「せとうち観光活性化ファンド」（以下「当ファンド」）の組成を行いました。

SBCは、観光関連事業者に対する経営支援や資金支援のほか、DMS^{※3}の開発を行うことで瀬戸内地域の価値の最大化を目指しています。

また、資本金を中心とする成長資金の担い手として当ファンドを組成し、観光関連事業者に対して必要な資金支援を行っていきます。

^{※1}一般社団法人せとうち観光推進機構：瀬戸内ブランドの確立を目的に、代表者を民間人、理事を兵庫県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県の7県とする一般社団法人。

^{※2}瀬戸内ブランド推進体制：瀬戸内地域の価値向上のため、一般社団法人せとうち観光推進機構、観光関連事業者、SBC等が連携する体制。日本版DMO^{※4}に当たります。

^{※3}DMS：Destination Management Systemの略。DMOの活動を支援するために、さまざまなチャネルやプラットフォームを統合し、観光コンテンツ等を包括的に配信（サービス化）する仕組み。

^{※4}DMO：Destination Management Organizationの略。戦略策定、各種調査、マーケティング、商品造成およびプロモーション等を一体的に実施する、主に米国・欧州で見られる組織体。

スポーツを活かした地方創生への取り組み

DBJでは、スポーツを活かしたまちづくりや地方創生の可能性に着目し、これまでに『スポーツを核とした街づくりを担う「スマート・ベニュー®」』（平成25年8月）、『スポーツツーリズムの展開』（平成27年2月）、『2020年を契機とした国内スポーツ産業の発展可能性および企業によるスポーツ支援』（平成27年5月）など、スポーツ分野における調査報告書を公表してきました。

また、平成28年の1月と3月の2回にわたり、早稲田大学スポーツビジネス研究所主催、DBJ共催、笹川スポーツ財団協力、スポーツ庁後援による「『スポーツを活かした地方創生』シンポジウム」を開催しました。本シンポジウムでは、鈴木大地スポーツ庁長官、FC今治オーナーで公益財団法人日本サッカー協会副会長の岡田武史氏（元サッカー日本代表監督）をはじめ、さまざまな立場や視点を持った方々からの講演やパネルディスカ

ッションを通じて、産学官民が力を合わせたスポーツによる地域活性化の気運醸成が図られました。



シンポジウム開催の様子

政策研究大学院大学との共同講座開設

DBJは、平成28年4月、政策研究を専門とする大学院・政策研究大学院大学（National Graduate Institute for Policy Studies：GRIPS）と共同で、新コース「地域振興・金融コース」を、GRIPSの修士課程公共政策プログラムのなかに開設しました。

このコースでは、地域の成長戦略の実現に向けて、地方自治体と地域金融機関が相互に連携した取り組みを行うことの重要性に鑑み、地域振興の考え方、地域経済の分析、地域におけるプロジェクトファイナンス、アジアを中心とした海外への地域産業の展開などに関する理論や知識、具体的手法を総合的に修得することを目指します。特に、地方自治体の職員には、ビジネスや金融の視点にも立った政策立案能力の向上を、また地域金融機関の職員には、地域の産業や企業の競争力強化などに対する目利き力やリスクテイク能力の涵養を図ることによって、官民一体による実効性ある地域経済活性

化のためのプロジェクトや支援策を企画立案し、また推進できる人材の育成を目的としています。

DBJは、グループ全体から講師陣を派遣するとともに、リスクマネーの供給等にかかるさまざまな知見の提供を通じて、地方創生を積極的に支援していきます。



「地域振興・金融コース」開講式

DBJは、投融資を中心とする幅広い活動を通して、社会と多面的な接点を持っています。企業をはじめ、国内外の政府、政府機関、国際機関、地方自治体、大学など多岐にわたる情報チャネルや人的ネットワークを活かし、経済・社会が抱える課題の抽出、中立的な立場からの提言の実施など、質の高い情報発信を行っています。

経済・産業動向調査

DBJでは、国内外のマクロ経済・金融動向の分析のほか、産業界との幅広い接点を活かした内外市場の動向、技術開発・国際競争などの業界に関する調査、60年の歴史を持つ設備投資計画調査など、多様な調査・研究を行い、その成果をお客様を中心とする社会に対してフィードバックしています。

〔調査例〕

◆『DBJ Monthly Overview』

DBJの調査における主な情報発信媒体（月刊誌）として、ウェブサイトで広く公開しています。

内外の経済・産業動向を、最新の指標と各国の金融・財政政策を踏まえた実体経済の基調判断を軸に、簡潔なコメントで解説しています。また、近年は、アジア新興国や金融マーケットに関するコンテンツの充実を図っています。



また、産業動向や海外を中心とするマクロ経済について、以下のようなタイムリーなトピックスを取り上げ、より詳細な調査・分析を行っています。

一「IoTによる製造業の変革

～ドイツで進むIndustrie4.0の取り組み～

（『DBJ Monthly Overview』No.238、平成27年8月）

あらゆるモノにセンシングデバイスを装着し、インターネットにつなげることを“Internet of Things”（IoT：モノのインターネット）と呼びます。これまではネットに接続されていなかった家電や自動車、工場の製造装置などがインターネットや機器間通信（M2M）でつながることにより、ビッグデータを活用した新たな製品やサービスの創出が期待されています。他方、ドイツでは人口減少と労働時間の短縮により労働投入量の減少が続き、IoTによる製造業の生産性引き上げへの期待が高まっています。



本レポートでは、ドイツの“Industrie4.0”の取り組みを紹介し、IoTによる製造現場革新へのインパクト、日本における対応状況と課題について考察しました。

一「COP21と低炭素化に向けた動向」

（『DBJ Monthly Overview』No.244、平成27年11月）

2015年末、国連気候変動枠組条約（UNFCCC）の第21回締約国会議（COP21）が、パリで開催されました。気候変動に関する国際的な枠組みについては、1992年のリオサミットでUNFCCCが採択され、1995年から毎年、COPで議論が続けられてきました。

本レポートでは、今回のCOP21開催に先立って、国際的な枠組みづくりと主要国の排出動向をはじめ、COP21の見通し、主要国のINDC（Intended Nationally Determined Contributions：約束草案）と主な取り組み、UNFCCC以外に広がる枠組み、COP21後の低炭素化投資等について、多角的に考察しています。



◆「DBJ 長期金利 Weekly Outlook」

お客様向けに、長期金利に関する情報をコンパクトに2ページにまとめています（毎週初めの営業日に発行）。日米を中心とした前週のマーケット動向を概観し、今週発表される経済指標や金融政策、国債入札等のイベントを踏まえて、長期金利の見通しを当行エコノミストが解説します。加えて、内外経済について詳しく解説する「今週のトピックス」や、6カ月先にかけての金利見通しシナリオを掲載しています。

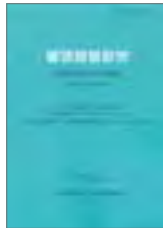
◆「金利の見通し」「為替相場の見通し」

お客様向けの長期金利・為替相場に関する情報提供ツールとして、プレゼンテーション形式の資料を提供しています（毎月更新）。金利・為替それぞれの決定要因別における動向を踏まえ、年度末にかけての金利・為替の見通しをはじめ、上振れ・下振れのリスク、より長期的な論点についても解説しています。

◆「『アジアの世紀』における日本経済再生とビジネスチャンス」

（『経済経営研究』Vol.36 No.5、平成28年3月）

平成27年11月13日、一橋大学（研究機構東アジア政策研究センター）とDBJ（設備投資研究所）は、両者の包括連携協定に基づくアジアの経済金融情勢に関する共同研究成果を広く社会に還元することを目的に、初めての共同主催シンポジウムを開催しました。小川英治氏（一橋大学大学院商学研究科教授）と木川眞氏（ヤマトホールディングス株式会社代表取締役会長）の基調講演や、有識者たちによるパネルディスカッションなどを行い、企業関係者など約180名が参加しました。



◆「国際インフラセミナー（議事録）」

（『経済経営研究』Vol.36 No.8、平成28年3月）

平成27年12月2日、DBJは、LTIIAの協賛のもと、インフラ投資に特化したシンポジウム「国際インフラ投資セミナー」を主催しました。「ベンチマーク」と「ESG（環境・社会・企業統治）」を主要テーマに、インフラ投資におけるベンチマーク、ESGに関する取り組みの重要性、ESGに関する情報開示に際して行う統合報告などについて、西村康稔氏（前内閣府副大臣）、ティエリ・デオ氏（メリディウムCEO）、ポール・ドラックマン氏（IIRC CEO）など各界の有識者による講演を通じて、日本のインフラ投資の今後のあり方を世界に向けて発信していく、またとない機会となりました。



設備投資計画調査

DBJは、主な業務のひとつとして長期設備資金の供給に取り組んできました。「設備投資計画調査（アンケート調査）」は、昭和31年以来半世紀以上の歴史を持ち、地域別の設備投資動向の調査、企業についての生きた情報を踏まえた分析などにより、国の経済運営や企業経営、あるいは研究機関や大学における研究・教育などさまざまな場面で活用されています。

〔調査例〕

◆「2014・15・16年度設備投資計画調査報告（2015年6月調査）」

（『調査』第108号、平成27年9月）

企業の設備投資動向をアンケート調査で把握する「設備投資計画調査」の実施後、その分析を踏まえた調査結果を公表しています。



調査・研究と投融資活動の融合

DBJの調査・研究活動の成果は、資料の公表のみならず、全国各地の講演会やセミナー等で紹介されています。さらに、全行的なネットワークを通じた投融資機能にその成果を反映させることで、新たな金融ソリューションとして企業のCSR活動や技術事業化などに役立てられています。

（1）環境分野

環境分野では、地球温暖化対策、循環型社会形成、企業経営の持続可能性などのテーマに対し、国内外の各部門が調査レポートや講演会、専門誌・新聞・雑誌への寄稿などさまざまな形で活動を続けた結果、その成果が平成16年度から開始した「DBJ環境格付」融資等として結実し、多くの企業に活用されています。

（2）防災・事業継続マネジメント分野

自然災害をはじめとする危機が発生した場合、企業は

自社の従業員の命を守り、事業を継続する防災や事業継続の対策が求められています。DBJでは、防災、事業継続、災害レジリエンスに関する内外動向と、平成23年に発生した東日本大震災やタイの洪水災害等の教訓を踏まえ、平成18年度より運用していた「DBJ防災格付」を、平成24年に「DBJ BCM格付」融資へと名称を変更し、評価体系も大幅に改定しました。

今後も、内閣府による防災対策をはじめとする、日本政府、日本学術会議などの学術界、世界経済フォーラムや国連国際防災戦略事務局等とも連携して、調査・研究を進めていきます。

（3）技術分野

技術関連では、技術事業化支援センターが、競争力強化に係る研究のほか、技術経営に関する研修事業などに取り組み、企業の持つ技術の事業化を支援しています。

地域への情報提供

地域振興に向けた情報提供活動

人口減少や高齢化、生産労働人口および域内需要の減少等による地域産業の活力低下など、地域を取り巻く環境は厳しさを増し、今まで以上に知恵や工夫が求められる時代になっています。DBJでは、国内本支店・事務所19カ所、海外駐在員事務所・現地法人4カ所（平成28年7月1日現在）のネットワークを活用し、地方自治体、各地域の経済団体、企業など内外のさまざまな事業主体との情報交換等を通じて得られた情報の

分析を行っています。その対象は、PPP（Public Private Partnership：官民パートナーシップ）、観光振興、地域づくりやまちづくり、地方財政など多岐にわたり、分析結果は各種レポート、刊行物、寄稿、講演などの形で提供しています。



『地域ハンドブック2016年度版～地域データと政策情報』

本書は、地域政策、地域経済、地域社会の現状や地域プロジェクト等の動向を総合的に把握できるよう、「データ編」として地域ブロック・都道府県および主要都市等における経済・産業・生活・行財政等に関する基本的な指標を、「政策編」として主要な地域政策や地域プロジェクトの情報を、それぞれ掲載しています。なお、「トピックス」では、関西学院大学の林宜嗣教授に、「地方創生と地域活性化の諸課題」をテーマに特別に寄稿していただきました。



『2020年を契機とした国内スポーツ産業の発展可能性および企業によるスポーツ支援～スポーツを通じた国内経済・地域活性化』

本レポートでは、平成24年時点の国内スポーツ産業規模を約11.4兆円（公営競技含む）と試算するとともに、他産業への経済波及効果および地域別のスポーツ産業規模も試算し、「スポーツは地域経済の活性化に寄与し得る産業である」と考察しています。併せて、スポーツに着目したビジネス展開をはじめ、スポーツチームの自社保有を企業活動と位置付けた先進事例や、スポーツを活用して地域活性化に取り組む自治体の活動等も紹介しています。



『コンパクトシティ研究会 報告書』

本報告書は、公民連携によるコンパクトシティの意義および実現へ向けた道筋などの検討を行うために設置した「コンパクトシティ研究会」の成果を報告したものです。

内容は、今後の都市構造の方向性として関心が高まっているコンパクトシティに焦点を当て、取り組み意義や活用策についての考え方を整理するとともに、コンパクトシティへの取り組みを地域の個性やにぎわいにつなげる“攻めのコンパクトシティ”の形成に向けた提言等を行っています。



『古民家の活用に伴う経済的価値創出がもたらす地域活性化』

本レポートでは、平成26年10月に公表した中間レポート『人を呼び、にぎわいを創り出す 古民家を活かした地域再生』の続編として、古民家等の活用で経済的価値の創出を図り、地域活性化につなげていくために、自治体、不動産事業者、NPO等による地域の連携した取り組みについての提言をとりまとめました。また、古民家の修繕・リフォーム等の潜在的な市場規模と、外国人旅行者の古民家への宿泊が地域へもたらす経済効果についても考察しています。



支店レポート・セミナー

北海道支店

『DBJ・JTBF アジア8地域・北海道観光に関する訪日外国人の意向調査（平成27年版）』

（レポート、平成27年10月）

DBJでは、平成24年より継続的に、アジア8地域（韓国、中国、台湾、香港、タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア）の海外旅



行経験者を対象としたインターネットによるアンケート調査を実施しており、本年においては、公益財団法人日本交通公社（JTBF）と共同で調査を行いました。

北海道支店では、この調査結果を踏まえ、北海道観光に対する訪日外国人の認知度をはじめ、訪問意欲、期待などに関する内容をミニレポートとして整理し、「引き続き北海道ブランドの価値は高く、国内トップクラス」であると報告しています。

東北支店

『東日本大震災から5年～新しい成長に向けて～阪神・淡路大震災を教訓に』

(レポート、平成28年2月)

平成28年3月11日で東日本大震災から5年が経過しました。復旧・復興は着実に進展しているものの、これまで地域経済を下支えしてきた復興事業費が大幅に減少していくことが見込まれるなか、今後への不安も惹起されています。



本レポートは、第1章で阪神・淡路大震災と東日本大震災が地域経済に与えた影響について分析することで、東日本大震災における被災地域の復興から成長への課題などを探り、第2章では兵庫県における震災復興を牽引した代表的な産業育成策である「神戸医療産業都市」を、第3章では東北における4つの成長産業をそれぞれ分析することで、次の5年間ににおける東北の新しい成長の方策を検討しました。

新潟支店

『新潟におけるインバウンド推進に向けて (2015年7月調査)』

(レポート、平成28年3月)

DBJでは、平成24年度より、毎年インターネットによるアンケート調査「アジア8地域・訪日外国人旅行者の意向調査」を行っており(韓国、中国、台湾、香港、タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシアの8地域)、本年においては公益財団法人日本交通公社と共同で実施しました。



本レポートは、上記調査にクロス集計を加え、新潟地域を訪れたことがある訪日外国人旅行者の日本旅行に対する意向について整理を行い、新潟におけるインバウンド推進の課題と今後の対応策について言及しています。

北陸支店

『北陸地域における女性登用の現状と今後』

(レポート、平成27年5月)

現在、政府は「指導的地位の女性割合を平成32年までに30%にする」との目標を掲げ、企業等に対し女性登用に向けた具体的な取り組みを求めています。しか

し現状では、課長相当職以上の女性割合はいまだ1割にも満たず、政府目標値までの道のりは遠いと言わざるを得ません。

本レポートは、わが国の女性登用の現状や北陸地域の特性、北陸企業の取り組み事例から、北陸地域における女性登用の今後のポイントや可能性について考察したものです。



東海支店

『東海地域の医療機器業界に関する調査』

(レポート、平成27年10月)

医療機器産業は、少子高齢化が進むなかでも市場が拡大しており、今後の成長が期待される分野です。2008年のリーマン・ショックを経て、自動車部品加工業等を筆頭に、医療機器への進出を企図する企業が増加しています。



本調査では、医療機器への参入を企図(もしくはすでに参入)している東海地域企業の調査結果をとりまとめ、参入にあたっての論点整理や提言を行っています。

関西支店

『真の観光先進地域「KANSAI」へ向けて～人口減少の危機を交流人口増加で乗り越える』

(レポート、平成27年7月)

関西支店では、平成22年5月より「観光レポートシリーズ」を随時発表し、関西をひとつのメガリージョンとした関西周遊型の観光客の集客と、訪日リピーター獲得に向けた関西のエリアブランド認知向上による魅力発信の重要性を提言してきました。



本レポートは、今般、東京圏、東海よりも深刻な人口減少局面を迎える可能性が高い関西において、定住人口の減少を交流人口の増加で補う目線を持ち、個々の観光エリアの底上げに加え、関西広域での取り組みを加速する必要性について提言を行うとともに、足下急増するインバウンド観光客による宿泊キャパシティの逼迫状況をもとに、将来の状況を試算しています。

中国支店

『広島県における訪日外国人観光客の動向について』 (レポート、平成27年9月)

近年、広島県においても訪日外国人観光客数は、全国と同様に増加傾向にあります。平成26年の訪日外客数(1,341万人)のうちアジアからが約8割、北アメリカ・ヨーロッパ・オセアニアを含む欧米諸国からは2割弱であるのに対し、広島県においては、同年の訪日外客数(104万人)のうち欧米諸国からが約6割、アジアからが約3割と、全国の割合と逆転しています。

本レポートでは、この特徴を踏まえ、アジアのみならず欧米諸国を含めた訪日観光客の動向について分析し、インバウンド観光産業の重要性について整理しました。



四国支店

高知イノベーション・ハブ(iHub)の開催 (セミナー、平成27年5月～9月)

iHub※は地方各地でも展開しており、DBJは高知県と「高知イノベーション・ハブ」(2015年5月～9月、全5回)を開催し、産学官民から30名超の方が参加しました。



第2～5回の講座では、「子育てをする女性の課題解決」をテーマに、参加者はインタビューやグループワークなどを通じて解決方法を模索しました。参加者からは、「グループワーク手法の自社商品開発への活用や、参加を通じて得たネットワークを自身のビジネスにつなげたい」などの感想をいただきました。

※P. 47参照。

一般財団法人日本経済研究所

一般財団法人日本経済研究所は、「内外の重要な経済問題に関する調査研究を行い、学術の振興に資するとともに、わが国経済社会の発展及び福祉の向上に寄与する」ことを目的に設立された財団法人です。日本経済研究所の活動は、DBJの調査研究部門や大学・研究機関・有識者、また国・地方自治体など数多くの調査関係先および約500社の賛助会員等々、内外のネットワークに支えられ、都市開発、地域開発、社会資本整

九州支店

『ラグビーワールドカップ2019日本大会の九州における経済効果試算』 (レポート、平成27年3月)

平成31年に日本開催が決定しているラグビーワールドカップの開催都市12カ所のうち、九州地域から福岡、大分、熊本の3都市が選出されました。本レポートでは、ラグビーワールドカップ開催による九州地域への経済波及効果について試算しました。その結果、経済波及効果は350億円となりました。

また、ラグビーワールドカップをきっかけとして、欧州・オセアニアを中心とした新たなインバウンド客への対応が必要であることにも言及しています。



南九州支店

『畜産業界調査報告書～「畜産王国」南九州の成長戦略Ⅱ』 (レポート、平成27年5月)

南九州は、わが国畜産業の一大生産拠点です。しかし、今後は、人口構造の変化に伴う国内市場の縮小、TPPの影響等による海外産との競争激化等の大きな環境変化にさらされることが予想されます。

本レポートでは、和牛に焦点を置いた昨年度のレポートに続き、豚・鶏について調査を実施し、南九州の畜産業の現状を整理したうえで、国内の競争環境の分析や競争力強化に向けた課題抽出を行い、豚・鶏それぞれの成長戦略について提言を行っています。



備、エネルギー、経済・産業などの分野において、日本経済の構造にかかわる課題の調査に取り組んでいます。

DBJは、日本経済研究所と連携し情報発信を行っています。

